

2022年度

事業報告書

学校法人 安城学園

目 次

	頁
◇Ⅰ 法人の概要	1
◇01 基本情報	1
◇02 建学の精神	1
◇03 学校法人の沿革	2
◇04 設置する学校・学部・学科等	3
◇05 学校・学部・学科等の学生生徒園児数の状況	4
◇06 収容定員充足率の状況	4
◇07 役員の概要	5
◇08 評議員の概要	5
◇09 教職員の概要	6
◇10 その他	7
◇Ⅱ 事業の概要	8
◇01 経営改善計画の進捗状況	8
◇02 主な事業の実施状況	12
(1) 愛知学泉大学	12
(2) 愛知学泉短期大学	15
(3) 安城学園高等学校	18
(4) 岡崎城西高等学校	20
(5) 愛知学泉短期大学附属幼稚園	22
(6) 愛知学泉大学附属幼稚園	24
(7) 愛知学泉大学附属桜井幼稚園	26
(8) 法人本部	27
◇03 その他	27
◇Ⅲ 財務の概要	28
◇01 決算の概要	28
(1) 貸借対照表関係	26
(2) 資金収支計算書関係	30
(3) 事業活動収支計算書関係	32
◇02 その他の重要な事項	34
◇03 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	36

◇Ⅰ 法人の概要

◇01 基本情報

◆01 法人の名称

学校法人安城学園

◆02 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

住所 愛知県安城市小堤町 4 番 25 号

電話番号 0566-77-7788

FAX 番号 0566-77-1701

ホームページアドレス <https://www.anjogakuen.jp/>

◇02 建学の精神

◆01 設立時の建学の精神

◇安城学園高等学校、愛知学泉短期大学、愛知学泉短期大学附属幼稚園、愛知学泉大学、愛知学泉大学附属幼稚園、愛知学泉大学附属桜井幼稚園

本学の歴史は、明治45年創立者寺部三蔵・寺部だいが、官尊民卑・男尊女卑の風潮に対して、技術の習得を通して女性の社会的地位の向上を図ったのに始まる。創立者は女性の潜在能力の無限性を信じ、その潜在能力を可能性の限界まで引き出すことを終生の信条とし、真心・努力・奉仕・感謝の四大精神の実践によって自らも幾多の困苦を乗り越えてそれを具現した。本学は、この創立者の精神に基づいて、家庭と社会に温い心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することを教育の基本理念としている。本学園歌に謳われている理想像「永遠の女」とは、この建学の精神を象徴したものに外ならない。

(前理事長 寺部清毅)

◇岡崎城西高等学校

本校は、昭和37年4月学校法人安城学園(学園長故寺部だい先生)がその創立50周年を記念して教育への熱烈な情熱と地域の強い要望により国家社会有用の人材の開発育成を目的として設立した男子高校である。創設者は、人間能力発展の無限性を確信し、その潜在する能力の可能性の限界までの伸展を終生の教育の信条とし、本校の設立にあたって、三河武士の伝統「質実剛健」「己に克つ」の実践、勇気と努力を以て困難に立ちむかう「剛毅闊達」な人間の育成を念願とした。これが本校の建学の精神であり、本校の教育のすべてがここに発し、ここに結集される。

(前理事長 寺部清毅)

◆02 学園全体の建学の精神

愛知学泉大学、愛知学泉短期大学、安城学園高等学校は設立時女子大学、女子短期大学、女子高等学校でありました。岡崎城西高等学校は設立時男子高校でありました。しかし、現在では男女共学校になっています。そこで、これを機に学園の建学の精神を策定しました。学園の建学の精神は次のとおりです。

宇宙の中の一つの生命体である人が、個人として自立しつつありとあらゆる生命体と共生することによって、生きる意志と生きる力と生きる喜びに満ち溢れた鵬のような大局的な存在となること

(理事長 寺部曉)

◇03 学校法人の沿革

年	経 過
1912 (明治 45)年	寺部三蔵、寺部だい、安城裁縫女学校を創立
1917 (大正 06)年	安城裁縫女学校を安城女子職業学校に名称変更
1924 (大正 13)年	財団法人安城女子職業学校認可 (現在の安城学園高等学校の前身)
1930 (昭和 05)年	財団法人安城女子専門学校認可 (現在の愛知学泉短期大学の前身)
1932 (昭和 07)年	鳩山文部大臣が教育視察のため来校
1946 (昭和 21)年	創立者・理事長寺部三蔵逝去 理事長に寺部清毅就任
1947 (昭和 22)年	安城学園女子中学校を開設 (昭和 44 年廃止)
1948 (昭和 23)年	安城女子高等学校を開設 (昭和 33 年 安城学園女子短期大学附属高等学校に名称変更) (昭和 57 年 安城学園高等学校に名称変更)
1949 (昭和 24)年	安城学園附属保育園を開設 (昭和 25 年廃止)
1950 (昭和 25)年	安城学園女子短期大学を開設 (昭和 57 年 愛知学泉女子短期大学に名称変更) (平成 12 年 愛知学泉短期大学に名称変更) 安城学園女子短期大学附属幼稚園を開設 (昭和 57 年 安城学園愛知学泉女子短期大学附属幼稚園に名称変更) (平成 12 年 安城学園愛知学泉短期大学附属幼稚園に名称変更)
1962 (昭和 37)年	学園創立 50 周年 安城学園女子短期大学附属高等学校岡崎城西分校を発足
1964 (昭和 39)年	岡崎城西高等学校を開設
1966 (昭和 41)年	創立者 寺部だい逝去 愛知女子大学を開設 (昭和 43 年 安城学園大学に名称変更) (昭和 57 年 愛知学泉大学に名称変更) 愛知女子大学附属幼稚園を開設 (昭和 43 年 安城学園大学附属幼稚園に名称変更) (昭和 57 年 安城学園愛知学泉大学附属幼稚園に名称変更)
1967 (昭和 42)年	理事長に寺部清毅再度就任
1975 (昭和 50)年	安城学園桜井幼稚園を開設 (平成 13 年 安城学園愛知学泉大学附属桜井幼稚園に名称変更)
1983 (昭和 58)年	愛知学泉女子短期大学がカナダ・カピラノ大学と姉妹校提携
1987 (昭和 62)年	愛知学泉大学が中国・北京第二外国語学院と教育学術文化交流協定を締結 愛知学泉大学に経営学部経営学科を開設 愛知学泉大学家政学部を女子学校から男女共学校に移行
1989 (平成元)年	アメリカ・ニューイングランド大学と教育学術交流協定に調印 (～1999)
1993 (平成 05)年	愛知学泉大学経営学部経営情報学科を開設
1996 (平成 08)年	理事長 寺部清毅逝去 理事長 寺部曉就任

年	経 過
1998 (平成 10)年	愛知学泉大学にコミュニティ政策学部コミュニティ政策学科を開設
1999 (平成 11)年	安城学園高等学校を女子学校から男女共学校に移行 岡崎城西高等学校を男子学校から男女共学校に移行
2001 (平成 13)年	愛知学泉短期大学を女子学校から男女共学に移行 (幼児教育科を除く)
2002 (平成 14)年	学園創立 90 周年 大学家政学部家政学科に管理栄養士専攻を開設 大学家政学部家政学科に家政学専攻を開設
2004 (平成 16)年	愛知学泉短期大学に生活デザイン総合学科を開設
2007 (平成 19)年	大学・短期大学が韓国・烏山大学と教育学術交流協定を締結
2008 (平成 20)年	大学家政学部家政学科にこどもの生活専攻を開設
2011 (平成 23)年	愛知学泉大学に現代マネジメント学部現代マネジメント学科を開設
2012 (平成 24)年	学園創立 100 周年 安城学園教職員憲章を制定 大学と短期大学が台湾・慈濟技術学院と教育学術交流協定を締結
2017(平成 29)年	学園創立 105 周年
2020(令和 02)年	大学家政学部管理栄養学科を開設 大学家政学部ライフスタイル学科を開設 大学家政学部こどもの生活学科を開設
2022(令和 04)年	学園創立 110 周年

◇04 設置する学校・学部・学科等

(2022 年 5 月 1 日現在)

設置する学校等	学部・学科等	所在地
理事長 寺部 暁		
愛知学泉大学 (1966 年 4 月開設) 学長 寺部 暁	家政学部	〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28
愛知学泉短期大学 (1950 年 4 月開設) 学長 安藤正人	食物栄養学科 幼児教育学科 生活デザイン総合学科	〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28 〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28 〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28
安城学園高等学校 (1948 年 4 月開設) 学校長 関 神一 (*)	全日制普通科 全日制商業科	〒446-0036 安城市小堤町 4 番 25 号
岡崎城西高等学校 (1964 年 4 月開設) 学校長 鈴木 和美	全日制普通科	〒444-0942 岡崎市中園町川成 98
愛知学泉短期大学附属幼稚園 (1950 年 4 月開設) 園長 長尾 ちえみ	—	〒446-0036 安城市小堤町 4 番 25 号
愛知学泉大学附属幼稚園 (1966 年 4 月開設) 園長 岡本 富子	—	〒446-0026 安城市安城町栗ノ木 41-1
愛知学泉大学附属桜井幼稚園 (1975 年 4 月開設) 園長 木村 順美	—	〒444-1154 安城市桜井町稻荷東 20-3

* 2022 年 12 月に逝去されました。

◇05 学校・学部・学科等の学生生徒園児数の状況

(単位：人)

学校名		入学 定員 (*)	収容 定員 (*)	現員（毎年度5月1日現在）				
				2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
愛知学泉大学	家政学部	190	760	610	544	527	528	572
	現代マネジメント学部	—	—	335	233	133	26	—
	小計	190	760	945	777	660	554	572
愛知学泉短期大学	食物栄養学科	70	140	87	97	107	119	144
	幼児教育学科	120	240	217	185	142	136	129
	生活デザイン総合学科	130	260	234	272	311	343	346
	小計	320	640	538	554	560	598	619
安城学園高等学校	普通科（全日制課程）	480	1,440	1,137	1,080	1,139	1,221	1,308
	商業科（全日制課程）	80	240	179	160	171	221	250
	小計	560	1,680	1,316	1,240	1,310	1,442	1,558
岡崎城西高等学校	普通科（全日制課程）	540	1,620	1,626	1,626	1,650	1,651	1,732
高等学校計		1,100	3,300	2,942	2,866	2,960	3,093	3,290
愛知学泉短期大学附属幼稚園		69	209	206	196	206	215	216
愛知学泉大学附属幼稚園		104	314	259	291	305	308	312
愛知学泉大学附属桜井幼稚園		88	280	299	300	305	300	276
幼稚園計		261	803	764	787	816	823	804
学園全体		1,871	5,503	5,189	4,984	4,996	5,068	5,285

*入学定員と収容定員は2022年度現在のものである。

◇06 収容定員充足率の状況

(毎年度5月1日現在 単位：%)

学校名	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
愛知学泉大学	85.7	88.2	83.2	76.0	72.9	60.6	57.1	56.9	57.7	75.3
愛知学泉短期大学	96.3	92.7	92.8	95.3	90.6	84.1	86.6	87.5	93.4	96.7
安城学園高等学校	86.3	88.2	87.0	87.2	82.3	78.3	73.8	78.0	85.8	92.7
岡崎城西高等学校	91.2	89.9	91.0	93.8	96.0	100.4	100.4	101.9	101.9	106.9
愛知学泉短期大学附属幼稚園	101.9	104.8	100.0	104.8	103.3	98.6	93.8	98.6	102.9	103.3
愛知学泉大学附属幼稚園	99.7	94.3	88.2	77.4	76.4	82.5	92.7	97.1	98.1	99.4
愛知学泉大学附属桜井幼稚園	84.3	88.9	90.7	90.0	95.4	106.8	107.1	108.9	107.1	98.6
学園全体	89.5	90.0	88.3	87.2	85.3	82.3	81.7	84.6	88.9	96.0

◇07 役員の概要

◆定員数 理事（10名～17名） 監事（2名） 現員 14名 （2023年3月31日現在）

	氏名	就任年月日	選任区分		氏名	就任年月日	選任区分
理事長	寺部 暁	1993年04月01日	1号	常任理事	岡本 富子	2020年06月01日	2号
常任理事	安藤 正人	2004年05月29日	2号	常任理事	堀本 義之	2021年06月01日	3号
常任理事	鈴木 和美	2019年04月01日	2号	理事	三宅 英臣	2013年05月29日	4号
常任理事	森脇 修二	2004年05月29日	3号	理事	坂田 成夫	2017年04月01日	4号
常任理事	柳瀬 彰	2009年04月01日	3号	理事	高井 法博	2019年04月01日	4号
常任理事	安藤 明美	2016年11月26日	3号	監事	竹内 裕詞	2016年12月01日	
常任理事	知久 正利	2017年04月01日	3号	監事	加藤 滋伸	2019年05月29日	

※ 業務執行理事は、理事長・常任理事が該当します。

◆責任限定契約について

学校法人安城学園は、学校法人安城学園寄附行為第17条に基づき、2019年度から学校法人安城学園の業務執行理事を除く役員5名と責任限定契約を締結しています。

- ・契約内容（概要）：金15万円と、当該役員が職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額とのいずれか高い額を責任限度額とする。

◆役員賠償責任保険契約について

学校法人安城学園は、2020年度に役員賠償責任保険に加入しました。2022年度も継続加入しています。役員賠償責任保険の加入に際し、私立学校法第40条の5で準用する一般社団・財団法人法第84条の定めに基づき、理事会において事実を開示の上、承認を受けています。また、利益相反の観点から保険料の一部を役員各個人が負担しています。

- ・対象者（被保険者）：役員全員
- ・保険名称（保険会社）：D&O マネジメントパッケージ（東京海上日動火災保険株式会社）
- ・保険内容：経営責任総合補償特約条項・特定危険不担保特約条項等が付帯の役員賠償責任保険
- ・保険期間中総支払限度額：5億円（保険期間：2022年4月1日から2023年3月31日まで）

◇08 評議員の概要

◆定員数（21名～35名） 現員 26名（2023年3月31日現在）

氏名	就任年月日	選任区分	氏名	就任年月日	選任区分
森脇 修二	2002年04月01日	1号	畑中 美幸	2021年05月25日	1号
木村 順美	2002年04月01日	1号	福井 昭人	1995年05月29日	2号
柳瀬 彰	2004年05月29日	1号	藤田 重行	2006年04月01日	2号
三浦 直修	2007年05月29日	1号	野澤 美子	2011年05月28日	2号
堀本 義之	2009年04月01日	1号	川瀬 紀子	2015年05月29日	2号
六郷 恭二	2009年04月01日	1号	森脇 康代	2017年06月03日	2号
知久 正利	2012年05月26日	1号	榊原 穰	2021年05月25日	2号
安藤 明美	2014年04月01日	1号	寺部 暁	1993年04月01日	3号
津島 忍	2017年04月01日	1号	安藤 正人	1999年05月29日	3号
久米 妙子	2017年04月01日	1号	鈴木 和美	2019年04月01日	3号
松島 貴胤	2020年11月26日	1号	岡本 富子	2020年06月01日	3号
柳 弥生	2021年05月25日	1号	矢崎 信也	2006年04月01日	4号
伊藤 公一	2021年05月25日	1号	村上 脩一	2010年01月01日	4号

◇09 教職員の概要

(毎年度5月1日現在 単位：人)

部門	職種	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
愛知学泉大学	専任教員	66	65	63	62	65	65	63	63	56	38
	非常勤教員	120	108	107	99	96	85	91	91	55	54
	専任職員	36	36	36	38	38	31	31	24	21	16
	専任助手	8	8	8	8	9	9	9	9	8	9
	非常勤職員	23	33	23	20	20	16	16	21	20	5
愛知学泉短期大学	専任教員	30	32	30	29	29	31	29	29	27	28
	非常勤教員	86	50	74	77	77	84	84	84	106	106
	専任職員	8	8	8	8	9	9	10	11	11	11
	専任助手	4	4	4	4	4	4	2	2	2	2
	専任研究補助員	6	6	6	6	6	7	7	7	7	7
	非常勤職員	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5
安城学園高等学校	専任教員	70	73	74	75	75	71	70	71	70	74
	非常勤教員	53	32	50	51	45	44	42	36	55	57
	専任職員	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5
	非常勤職員	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1
岡崎城西高等学校	専任教員	76	78	76	78	80	79	80	81	82	80
	非常勤教員	33	32	34	33	34	36	38	35	46	49
	専任職員	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5
	非常勤職員	2	4	2	3	1	1	2	3	2	2
愛知学泉短期大学 附属幼稚園	専任教員	9	8	9	9	9	8	9	9	9	8
	非常勤教員	5	5	5	5	4	6	5	5	7	8
	専任職員	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	非常勤職員	4	4	4	3	4	4	4	4	3	5
愛知学泉大学 附属幼稚園	専任教員	12	12	12	11	11	11	11	10	10	10
	非常勤教員	5	6	5	4	5	5	6	5	10	10
	専任職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員	3	4	4	4	4	4	4	3	4	4
愛知学泉大学 附属桜井幼稚園	専任教員	10	11	10	11	10	11	11	12	12	12
	非常勤教員	6	6	4	3	5	4	4	5	6	6
	専任職員	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1
	非常勤職員	3	4	5	5	5	6	6	3	5	5
法人本部	専任職員	11	11	11	10	10	10	10	9	10	12
	非常勤職員	9	8	5	5	5	4	4	3	5	7
学園全体	専任教職員	355	361	356	358	364	356	352	339	338	318
	専任教員（＊）	273	279	274	275	279	276	273	267	268	248
	専任職員（＊）	82	82	82	83	85	80	79	72	70	70
	非常勤教職員	358	302	328	318	311	305	312	297	313	325

（＊）専任教員について

大学及び短期大学は、教授、准教授、講師及び助教の合計人数を専任教員の項目に示している。

高等学校は、校長、教頭及び教諭の合計人数を専任教員の項目に示している。

幼稚園は、園長及び教諭の合計人数を専任教員の項目に示している。

(*) 専任職員について

専任職員、専任助手及び専任研究補助員の合計人数を示している。

◇10 その他

◆校舎等の耐震化率について

2023 年 3 月 31 日現在における本学園が保有する校舎をはじめとする建物のうち、耐震化率の公表の対象となる建物の耐震化率は 100%です。この耐震化率の状況は本学園のホームページに公表しています。又、吊り天井等の落下防止対策及びその他の非構造部材の耐震対策の状況は、高さ 6mを超える又は面積が 200 m²を超える屋内運動場等の全ての施設について耐震対策を実施しています。

耐震化率の状況	延べ床面積 (m ²)
(1) 旧耐震基準で建築 (1981 年 6 月 30 日以前の建物)	7,877
うち耐震性を有する建物	1,292
うち耐震改修済みの建物	6,585
うち耐震未改修の建物	0
(2) 新耐震基準で建築 (1981 年 7 月 1 日以降の建物)	86,457
計 対象保有面積 (1)+(2)	94,334

※耐震化率の状況の公表の対象となる建物は、学校施設で学生生徒園児・職員等が日常的に使用する建物のうち、大学及び短期大学については、延べ床面積が 200 m²以上の学校建物が対象となります。また、高等学校及び幼稚園については、2 階建て以上または延べ床面積が 200 m²以上の校舎 (園舎)、屋内運動場、寄宿舎 (いずれも非木造のものに限る。) です。

※本学園の耐震化率の状況は以下の URL にて公表しています。

(<https://www.anjogakuen.jp/public-information/taishin/>)

◇Ⅱ 事業の概要

◇01 経営改善計画の進捗状況

◆1 第三期経営改善計画について

本学園では、2022年度から2026年度までの5カ年を計画期間とする第三期経営改善計画において、「学園全体の経常収支比率を継続的に90%以内に維持すること」を本学園が持続可能であるための必要条件の一つとしています。これを実現するうえで本学園が設置する学校それぞれの経常支出を構成する人件費及び人件費を除いたその他の支出に対する上限を定めています。

◇経常収支比率等の上限について

	経常収支比率	人件費比率	人件費以外の経常支出
愛知学泉大学	80～85%	50%	30%～35%
愛知学泉短期大学	80～85%	50%	30%～35%
高等学校	80～85%	60%	20%～25%
幼稚園	80～85%	60%	20%～25%

◇2022年度の状況

第三期経営改善計画の1年目にあたる2022年度の学園全体の経常収支差額は99,788千円となり、2021年度に引き続き収入超過となりました。また、学園全体の経常収支比率は98.1%となり、上限90%を8.1pt超過することとなりました。部門別の収支状況については、大学の経常収支比率は100%を超える状況が続いています。一方、短期大学及び高等学校の経常収支比率は90%未満を達成しました。幼稚園の経常収支比率は目標上限を0.3pt超過することとなりました。

	経常収支比率	人件費比率	人件費以外の経常支出
学園全体	98.1%	65.9%	32.1%
愛知学泉大学	128.8%	81.7%	47.1%
愛知学泉短期大学	86.7%	54.6%	32.1%
高等学校	82.0%	62.8%	19.1%
幼稚園	90.3%	65.4%	24.9%

◇経常収入について

事業活動収支決算書における教育活動収入及び教育活動外収入の合算額から退職金財団交付金を差し引いた収入の額を経営改善計画における経常収入としています。2022年度の学園全体の経常収入は5,136,223千円となりました。目標金額の510,000千円を上回る結果となりました。部門別の経常収入の状況は以下のとおりです。直近5年間における学園全体の経常支出の状況は下表のとおりです。

経営改善計画における経常収入：教育活動収入及び教育活動外収入の合計額から退職金財団交付金を差し引いた額

◇大学

2022年度の経常収入は809,012千円となり、2021年度と比較して62,248千円の増収となりました。一方、目標金額の1,064,000千円に対して約250,000千円の未達となりました。

◇短期大学

2022年度の経常収入は860,129千円となり、2021年度と比較して49,562千円の増収となりました。一方、目標金額の896,000千円に対して約35,000千円の未達となりました。

◇高等学校

2022年度の経常収入は合計3,012,355千円となり、目標の2,750,000千円を上回りました。また、2021年度と比較して約162,886千円の増収となりました。

◇幼稚園

2022年度の経常収入は合計386,389千円となり、目標の370,000千円を上回りました。また、2021年度と比較して約8,009千円の増収となりました。

◇法人本部

2022年度の経常収入は68,524千円となり、目標の20,000千円を上回りました。法人部門における経常的収入の確保により収支の均衡を実現することが課題です。

経常収入の状況

(単位：千円)

部門名	経常収入 目標	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
学園全体	5,100,000	4,571,770	4,358,312	4,558,182	4,806,521	5,136,223
愛知学泉大学	1,064,000	853,234	746,536	747,324	746,764	809,012
愛知学泉短期大学	896,000	745,763	751,229	770,873	810,566	860,129
高等学校	2,750,000	2,606,930	2,520,515	2,644,682	2,849,468	3,022,140
幼稚園	370,000	315,238	317,087	379,063	378,380	394,329
法人部門	20,000	50,601	22,942	16,238	21,342	68,337

◇経常支出について

経常支出の目標金額を学園全体で4,360,000千円としています。また、この目標額を支出上限額としています。経営改善計画における経常支出の額は事業活動収支計算書の表示する教育活動支出（人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額）と教育活動外支出（借入金等利息、その他の教育活動外支出）の合計額から退職金財団交付金を控除したものとなります。2022年度の経常支出は学園全体で5,036,435千円となり、目標金額に対して676,435千円の支出超過となりました。直近5年間における学園全体の経常支出の状況は下表のとおりです。

経営改善計画における経常支出：教育活動支出及び教育活動外支出の合計額から退職金財団交付金を差し引いた額

経常支出の状況

(単位：千円)

	目標	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
学園全体	4,360,000	4,597,838	4,559,129	4,546,862	4,595,887	5,036,435

◇人件費について

人件費の目標金額を3,098,000千円とし、これを上限としています。経営改善計画における人件費は決算書上の人件費から退職金財団交付金を控除した額のことをいいます。2022年度の人件費は学園全体で3,387,012千円となり、目標金額に対して289,012千円の支出超過となりました。専任教員の人件費の状況を部門別にみると、大学、短期大学及び高等学校はいずれも目標金額を超過する状況にあります。一方、幼稚園は目標金額以内に収まりました。直近5ヵ年の人件費部門別の人件費の状況は次の2表のとおりです。はじめに人件費の状況、次に人件費の基礎情報となる職員数の状況を示しています。

経営改善計画における人件費：人件費から退職金財団交付金を差し引いた額

人件費の状況

(単位：千円)

職種	目標	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
専任教員 全体	2,102,000	2,457,745	2,439,751	2,386,176	2,376,444	2,407,354
愛知学泉大学	320,000	386,463	395,332	384,011	381,936	398,770
愛知学泉短期大学	270,000	331,154	313,671	277,698	264,289	276,330
高等学校	1,314,000	1,552,671	1,537,325	1,528,682	1,533,182	1,553,998
幼稚園	198,000	187,457	193,423	195,785	197,037	178,256
専任助手	60,000	79,578	79,578	67,999	61,603	68,885
専任研究補助員	24,000	36,141	36,141	36,000	37,455	37,687
専任事務職員	320,000	520,345	502,446	489,871	461,250	444,148
非常勤教職員	300,000	361,728	356,708	354,191	366,528	394,825
退職金関係	100,000	80,055	42,894	35,634	69,012	15,498
学園全体	3,098,000	3,535,592	3,445,798	3,364,930	3,374,509	3,387,012

職員の状況

(単位：人)

部門名	目標	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
専任教員 全体	230	248	244	245	250	248
愛知学泉大学	32	37	36	37	38	37
愛知学泉短期大学	27	31	29	27	27	28
安城学園高等学校	68	71	70	69	70	74
岡崎城西高等学校	68	79	78	81	84	80
幼稚園	33	30	31	31	31	29
専任助手	12	13	11	10	10	11
専任研究補助員	6	7	7	7	7	7
専任事務職員	40	60	57	54	54	52
学園全体	286	328	319	316	321	318

◇その他の経常支出

その他の経常支出は1,262,000千円を目標金額とし、これを上限としています。2022年度のその他の経常支出は1,649,423千円となり、目標金額を387,423千円超過する結果となりました。2022年度のその他の経常支出は物価高騰の影響により光熱水費が2021年度と比較して学園全体で約18,000千円増加しました。また、法人部門は、管理運営に係る臨時的な支出等により2021年度と比較して281,730千円増加しました。これらのことが支出増加の要因となります。その他の経常支出の経年状況を下表に示します。

経営改善計画におけるその他の経常支出：教育活動支出及び教育活動外支出の合計額から人件費を差し引いた額

その他の経常支出の状況

(単位：千円)

部門名	目標	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
学園全体	1,262,000	1,208,031	1,224,798	1,263,285	1,423,546	1,649,423
愛知学泉大学	319,000	329,963	333,441	374,690	339,025	380,926
愛知学泉短期大学	269,000	208,461	230,483	269,954	262,660	276,342
高等学校	550,000	544,372	531,174	489,720	557,019	575,654
幼稚園	74,000	90,873	90,056	89,219	93,477	95,260
法人部門	50,000	34,359	39,864	39,700	39,508	321,239

◇経常収支差額について

経営改善計画における学園全体の 2022 年度の経常収支差額は 99,788 千円となりました。学園全体の経常収支差額の経年状況は下表のとおりです。

経営改善計画における経常収支差額：経常収入から経常支出を差し引いた額

経常収支差額の状況

(単位：千円)

	目標	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
経常収支差額	740,000	△171,853	△312,284	△70,033	8,466	99,788
経常収入	5,100,000	4,571,770	4,358,312	4,558,182	4,806,521	5,136,223
経常支出	4,360,000	4,743,623	4,670,596	4,628,215	4,798,055	5,036,435
(経常収支比率)	(14.5%)	(△3.7%)	(△7.1%)	(△1.5%)	(0.1%)	(1.9%)

◇02 主な事業の実施状況

◇02 主な事業の実施状況

(1) 愛知学泉大学

【建学の精神】宇宙の中の一つの生命体である人が、個人として自立しつつありとあらゆる生命体と共生することによって、生きる意志と生きる力と生きる喜びに満ち溢れた鵬のような大局的な存在となること。

【教育方針】 本学は、「智・徳・体・感・行」に基づいた3つの挑戦プログラムから構成される自学・共学システムを開発し、これに基づいて教育を行う。

【教育目標】 本学の教育目標は、社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能、②職業に関する専門的知識・技能、③建学の精神・社会人基礎力・pisa 型学力・直観力・自然体を統合的に身に付けて、地域及び国際社会に貢献する社会人を育成することである。

(2) 家政学部

【教育目標】 家政学部の教育目標は、本学の教育目標と教育方針の下、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②家政に関する専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa 型学力を統合的に身に付け、社会に出てからは、これらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題解決に貢献できる人材を育成することです。

◇ライフスタイル学科の教育目標

家政学部の教育目標の下、これからの社会の新しいライフスタイルのデザインを提案することによって、人々の日常生活を衣・食・住の面から支援することのできる人材を育成することです。

◇管理栄養学科の教育目標

家政学部の教育目標の下、管理栄養士の資格を生かして、チーム医療、健康増進・疾病予防、食育・栄養指導又は健康をテーマにした食品の研究・開発等で活躍することによって、人々の日常生活を健康の面から支援することのできる人材を育成することです。

◇こどもの生活学科(初等教育教員養成課程)の教育目標

家政学部の教育目標の下、保育士・幼稚園教諭・小学校教諭の資格を生かして、こどもたちの学力および社会性・社会力の基礎・基本を育てることによって、人々の日常生活を子育ての面から支援することのできる人材を育成することです。

【教育事業の概要】

1. 家政学部の教育の取組みと達成状況

家政学部は、令和2(2020)年度より3専攻制からライフスタイル学科、管理栄養学科、こどもの生活学科と学科へと改組し、3 年を迎え家政学部の教育目標を具現化する教育事業に取り組んでいます。

教育目標の「②家政に関する専門的知識・技能」の向上を目的に、学生は1 年次に正課外授業として、RST(読解力テスト)と数的理解の試験を実施し、その結果を利用してリメディアル教育を実施しています。さらに卒業学年の学生は RST を再度受験して、4 年間の学習成果を確認しています。また、教育目標の「③建学の精神・社会人基礎力・pisa 型学力」の育成状況を客観的評価する「PROG」検査を1 年と3 年次に実施し、自己のリテラシーとコンピテンシーの成長度を確認しています。

「智性(pisa 型学力)」を核にした教育の取り組みは、学修の到達目標を達成するための教育として「知識を獲得・知識を活用・知識を活用して課題解決(3K)」を実施しています。その到達度は、期末試験の問題に3K を出題して修得状況を評価しています。令和5(2023)年度の課題は、科目履修生が専門的知識を活用し、課題解決力を育成する授業展開を促進することです。

「徳性(四大精神『真心・努力・奉仕・感謝』)」を核にした教育の取り組みは、初年次教育の「潜在能力の開発」と「未来へつなぐアウトリーチスタートアップ」「未来へつなぐアウトリーチ I」を中心にしています。「潜在能力の開発」は、本学の教育方針と四大精神を学園長、理事長補佐、同窓会長の特別講義等より理解を深め、さらに創立者著の「寺部だい 自伝おもいでぐさ」を教材に四大精神を読み解き、人間形成と豊かな人間性を育む教育を行い、さらに学生自身の人間形成と豊かな人間性の育みを振り返る「私のおもいでぐさ」を作成します。この「私のおもいでぐさ」は卒業まで継続して完成させます。また、「未来へつなぐアウトリーチスタートアップ」「未来へつなぐアウトリーチ I」では、豊田市旭地区へのボランティア活動をしています。学生は活動先の人々と共通の目的を持ち活動することで、四大精神を体現化する実践教育に取り組んでいます。令和5(2023)年度の課題は、この初年次教育は学生自身の「人間形成と豊かな人間性を育む教育となっているか」を評価する方法について検討することです。

「行動(社会人基礎力)」を核にした教育の取り組みは、平成28(2016)年度より全科目を対象として成績評価の10%を学修態度(社会人基礎力)として評価しています。令和4(2022)年度の学修態度(社会人基礎力は最高得点4 点で評価している)の高い能力は「規律性(3.37)、傾聴力(3.35)、主体性(3.34)、低い能力は「状況把握力(3.16)、柔軟性(3.15)、計画力(3.03)」で、全ての能力で3レベル以上となっています。令和5(2023)年度の課題は、高い能力と低い能力要素をさらに育成する教育法を開発することです。

令和4(2022)年度は、「智性・徳性・行動」を統合的に身に付ける「取り組み」として、SA(ステューデント・アシスタント)の規程を策定して、SA による学習支援が必要な学生への対応と SA 自身も「徳性・智性・行動」がさらに向上できるシステムを立ち上げ、次年度より運用する環境を整えています。

2. 学科における専門性を高める教育

ライフスタイル学科は「デザイン(空間・情報分野)」「食品開発・マネジメント分野」「ビジネス・地域活性分野」を柱に教育を行っています。学生は生活に密着した幅広い知識と各分野の専門性を高めるために体験型授業を通して、めざす進路を見据えた教育を実践しています。

管理栄養学科は「疾病治療・重症化予防」「疾病予防」「食育・食環境」を柱に、管理栄養士として必要な専門知識と技能を修得する教育

を行っています。学生は最新の医療、健康運動、食物とアレルギー、商品開発論等を修得し、専門実践活動としてキャリア教育を通して実践しています。

こどもの生活学科は、「小学校教諭・幼稚園教諭・保育士」の免許・資格取得を柱に教育を行うと共に、豊かな人間性の育成と免許・資格取得に必要な専門的知識・技能を取得し、模擬授業などの実践的な体験を通して、時代を見据えた多彩な能力を伸ばす教育を実践しています。

3. 教育の成果

教育の満足度：令和4(2022)年度の卒業生に、教育に関するアンケートを実施しています。各項目で「非常に満足と満足」の割合は「専門分野に係る教育 86%、卒業研究 90%」と高い一方「授業方法は 76%」と低くなっています。令和 5(2023)年度の課題は、授業方法を改善する FD への取り組みが必要です。

就職状況：4年間の教育の成果となる就職率は 100%となっています。各専攻(改組前)別の専門職への就職率(目標率)は、家政学専攻「デザイン(空間・情報の分野)」26%(25%)、「食品開発・マネジメントの分野」22%(38%)、「ビジネス・地域活性の分野」39%(25%)、教員・公務員 9%(12%)。管理栄養士専攻は「疾病治療・重症化予防」32%(25%)、「疾病予防」46%(40%)、「食育・食環境」20%(35%)。こどもの生活専攻は「小学校教諭」11%(30%)、「幼稚園教諭・保育士」71%(70%)となっています。また、就職に関する卒業生アンケートでは、各項目で「非常に満足と満足」の割合は「就職支援では 93%」と高く、就職率は 76%と低くなっています。令和 5(2023)年度の課題は、各学科における専門職の就職率を上げる就職支援を低学年から取り組む必要があります。

4. 教育の内部質保証の取り組みと達成状況

教育の質保証においては、内部質保証委員会が全学的な立場から役割を果たしています。三つのポリシーに基づいて自律的かつ体系的に展開される教育活動とその成果について、組織的に適切な点検・評価を行い、学生の潜在能力の開発のために、PDCA サイクルを運用して、自己点検・評価、その結果に基づく改善を全学的・組織的に推進しています。

教育の内部質保証は、「FD 委員会」を主導に「教務委員会」「学生委員会」「就職指導委員会」および各学科と連携した教学マネジメントに取り組んでいます。

「FD委員会」では 3 つのポリシーの点検とこれに基づくアセスメントおよびその計画案(プラン)を整備し、「入学時の考査・単位認定・卒業時判定」を「科目レベル・教育課程レベル・機関レベル」で運用しています。

「入学時の考査」は、アセスメントテスト、入学形態と GPA との関連、入学後のアンケートを実施して点検・評価しています。「単位認定」は、成績評価、履修系統図、外部テスト、課外活動、退学率等を点検・評価しています。「卒業判定」は、資格習得および合格率の状況、学びの泉の達成度を学力、汎用力、就業力より点検・評価をしています。以上の取り組みの達成度は、IR 室との協働で実施しています。

「教務委員会」では、本学の教育目標の達成に向け、IR 機能の実質化による GPA 運用、ディプロマサプリー等、各種の学修成果の指標を可視化して、アセスメント作業を行い PDCA に取り組んだ結果 73%目標を達成しています。

「学生委員会」では、学生の建学の精神を確認した教育の涵養、社会人基礎力の意識と行動の向上、心身の健康支援と安全確保等に取り組んだ結果 75%目標を達成しています。

「就職委員会」では、就職活動の支援、専門性を生かした就職支援に取り組んだ結果 70%目標を達成しています。

「『学びの泉』開発委員会」では、「智性」「徳性」「行動」を教育の核とした PDCA サイクルの運用、学生の自学・共学システム「学びの泉」の行動指標のセルフチェック結果をデジタル化、「学泉ノート」第 12 版の発刊等に取り組んだ結果 67%目標を達成しています。

監事による「教学監査」は、FD 委員会、教務委員会、学生委員会、就職指導委員会、学びの泉開発委員会等の自己点検・評価結果を元に、書面調査を実施しています。監査結果は「概ね良好」と評価をいただいています。

以上より、令和 5(2023)年度の課題は、今年度の問題を整理して、次年度の事業で取り組みます。

5. 特徴ある取り組みと達成状況

本学の特徴である「自学・共学システム学びの泉により地域と国際社会での貢献」は、「愛知学泉大学『学びの泉』開発委員会規程」の下、「本学の教育目標を実現する上で不可欠な社会人基礎力、建学の精神、pisa 型学力の育成を組織的に、PDCA サイクルを運用して取り組んでいます。

「学びの泉開発委員会」は、学生の「自学・共学システム『学びの泉』」を育成する学修活動編、学生生活編、就職活動編の「自学・共学システム学びの泉『智性・徳性・身体・感性・行動』の5つをバランスよく鍛える学泉ノート」(現在は身体と感性除く)第 12 版を発行しています。全学生は学泉ノートを使い「智性・徳性・行動」の行動指標よりセルフチェックを行い、その結果より自己の汎用力の強み・弱みを振り返り、今以上の伸長を目指し取り組んでいます。また、3年生には外部評価者面談を実施して、社会人基礎力を発揮した就職活動への支援をしています。学生の 9 割が就職活動への内省を深める効果的な面談であると評価しています。

さらに、授業において、発揮する社会人基礎力(主体性・実行力・課題発見力・創造力・発信力・傾聴力・規律性の 7 能力)をシラバスに記載して、PCR(予習・本時の授業・復習)シートで 7 能力を発揮して、授業に取り組み、その成果を成績評価の 10%として取り組んでいます。(この成果は「1」で記載済です)

地域活動として市役所、保健所、企業等との産学連携活動に社会人基礎力、建学の精神、pisa 型学力を具現化した成果を残しています。しかし、国際社会への貢献はコロナ感染予防対策の観点より実施を断念しております。

今後は、自学・共学システム「学びの泉」を探究する教育研究についても取り組んで参ります。

【参考】詳しくは以下ホームページをご覧ください。

- ◇愛知学泉大学ホームページ <https://www.gakusen.ac.jp/u/>
- ◇大学ポートレート(私学版) <https://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000453901000.html>
- ◇本学の建学の精神・教育目標 <https://www.gakusen.ac.jp/u/univ/idea.html>
- ◇3 つの方針(ポリシー)
 - アドミッションポリシー https://www.gakusen.ac.jp/u/univ/koukai/admi_policy.pdf
 - カリキュラムポリシー https://www.gakusen.ac.jp/u/univ/koukai/curri_policy_kasei.pdf
 - ディプロマポリシー https://www.gakusen.ac.jp/u/univ/koukai/diplo_policy_kasei.pdf
- ◇教育課程に関する情報>本学での学び>カリキュラム・シラバス
 - ライフスタイル学科 https://www.gakusen.ac.jp/t/zaigakusei/syllabus_shoku.html
 - 管理栄養学科 https://www.gakusen.ac.jp/t/zaigakusei/syllabus_yo.html
 - こどもの生活学科 https://www.gakusen.ac.jp/t/zaigakusei/syllabus_design.html
- ◇学修の成果に係る評価情報 >本学での学び>学修についての評価 https://www.gakusen.ac.jp/u/univ/koukai/hyouka_kasei.pdf
- ◇教員情報(2022年5月1日現在)
 - 教員組織 <https://www.gakusen.ac.jp/u/univ/koukai/kyouinsuu.pdf>
 - 教員情報 <https://www.gakusen.ac.jp/u/department/nutrition/curriculum.html>
- ◇進路・就職情報 >サポート体制、進路選択教育の取り組み、進路データ集
 - 家政学専攻 <https://www.gakusen.ac.jp/u/department/lifestyle/future.html#jissemi>
 - 管理栄養士専攻 <https://www.gakusen.ac.jp/u/department/nutrition/future.html#jissemi>
 - こどもの生活専攻 <https://www.gakusen.ac.jp/u/department/children/future.html#jissemi>
- ◇国際交流 外国人留学生受入、留学支援、外国人留学生データ集
<https://www.gakusen.ac.jp/u/career/global.html>
- ◇学生支援 https://www.gakusen.ac.jp/u/student/o_index.html
- ◇社会貢献・連携活動 <https://www.gakusen.ac.jp/u/univ/social.html>
- ◇課外活動 <https://www.gakusen.ac.jp/u/life/index.html>
- ◇その他の特長ある取り組み
 - ライフスタイル学科 <https://www.gakusen.ac.jp/u/department/lifestyle/index.html>
 - 管理栄養学科 <https://www.gakusen.ac.jp/u/department/nutrition/index.html>
 - こどもの生活学科 <https://www.gakusen.ac.jp/u/department/children/index.html>
- ◇自己点検・評価
 - 自己点検 <https://www.gakusen.ac.jp/u/univ/report.html>
 - 認証評価 <https://www.gakusen.ac.jp/u/univ/hyouka.html>

(2)愛知学泉短期大学

本学は、教育基本法、学校教育法、私立学校法、寄付行為、ガバナンス・コード、さらに本学園が定める第三期経営改善計画に基づいて、2022年度の教育事業を行いました。以下は、主な事業の概要です。

【行動指針】

本学は、「学校法人安城学園教職員憲章」に従って行動すること、としています。

【建学の精神】

建学の精神は、「宇宙の中の一つの生命体である人が、個人として自立しつつありとあらゆる生命体と共生することによって、生きる意志と生きる力と生きる歓びに満ち溢れた鵬のような大局的な存在となること」です。

【教育方針】

本学は、『学びの泉(「智・徳・体・感・行」)』に基づいた3つの挑戦プログラムから構成される自学・共学システムを開発し、これに基づいて教育を行うこと、としています。すなわち、智性を「pisa 型学力」、徳性を「建学の精神」、身体を「自然体」、感性を「直観力」、行動を「社会人基礎力」によって鍛え上げる自学・共学システムを開発し、その教育を実践することです。

【育成する人材像】

本学は、建学の精神と「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して、創立者が目指した経済的・政治的・文化的に自立できる社会人を育成することによって、地域と国際社会に貢献できる社会人を育成することです。

【教育目標】

本学の教育目標は、社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②職業に関する基礎的・体系的な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa 型学力・直観力・自然体を統合的に身に付けて、地域及び国際社会に貢献する社会人を育成することです。

◇食物栄養学科

本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②食と健康に関する専門職に必要な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa 型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題解決に貢献できる人材を育成することです。

◇幼児教育学科

本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②幼児教育及び保育に関する専門職に必要な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa 型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題解決に貢献できる人材を育成することです。

◇生活デザイン総合学科

本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②変化する社会の中で自己の価値観を確立しながら職業の選択だけでなくライフスタイルを自らデザインできる能力に必要な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa 型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場および地域の課題解決に貢献できる人材を育成することです。

【教育事業】

1. 学科教育

本学は、教育目標の達成に向けて、各学科の特色を生かした教育実践に努めることです。

達成状況:「智」(pisa 型学力の獲得)について、食物栄養学科では、本学の所在する愛知県三河地域で唯一の2年制の栄養士養成施設として、特色ある3つの柱(スポーツ栄養、介護栄養、小児アレルギー栄養)による教育で差別化を図っており、着実な入学者確保へと繋がって、2022年度は収容定員(140人)の充足率が102%となりました。卒業後の進路先については約81%が栄養士と医療事務資格を生かした専門職へ従事しています。幼児教育学科では、保育・幼児教育の専門性を備えた人材育成教育に加えて、とりわけ公務員への輩出を念頭とした支援科目による教育の徹底を図っており、卒業予定者59名中47名が公務員採用試験を受験し16名(34.0%)の合格者実勢となりこの成果は年々上昇しています。また今年度からは、関連する学修成果として、「認定絵本士」、「準学校心理士」の資格取得教育を立ち上げました。これら研鑽の結果、全員が幼稚園教諭に種免許と保育士資格の両者を取得して卒業し、専門職に従事しています。生活デザイン総合学科では、学修者のニーズに応えるカリキュラム編成を可能とする地域総合科学科として、2年毎に教育内容の見直しを継続して実施しており、今回は「韓国文化」と「学校図書館司書」に関する科目を強化しました。この結果、2022年度入学者は入学定員130人に対して165人(充足率126.9%)となりました。同学科卒業後の進路先は、公務員、卸・小売業・医療・福祉・教育・サービス等幅広い職域となっています。こうした、各学科卒業生の活躍の結果、本学3学科平均の入学者の充足率は、97.5%(312人)となりました。全学で教育の質と学修成果の実効性を高める努力の継続が肝要であると認識しているところで

す。

「徳」である「建学の精神」の涵養については、入学式の学長式辞を始め、前期・後期の学期開始時のオリエンテーションでの涵養指導、創立記念日の理事長講話、卒業生による特別授業、学生会の諸活動等を通じた機会、それぞれ実施に努めています。さらに授業内では、各学科で年間を通して開講する正規の「無限の可能性開発講座」(必修、2単位)の中で、創立者の自伝「おもいでぐさ」を教材として、創立者が潜在能力の無限性を信じ、その潜在能力を可能性の限界まで引き出すことを終生の信条として「真心・努力・奉仕・感謝」四大精神の実践を道標としたことに寄せて、学生と教員は互いに自己の四大精神の具現化を見つめる作業を通して四大精神を体得しており、目的は概ね達成しています。さらに、「行」である「社会人基礎力」の獲得教育については、各教員が担当するの全ての科目の授業の中で、学修到達度評価を行う中の10%を学修態度として評価するため、7つの能力要素の獲得場面を設定して学生を指導し、各能力要素を基準に従って学生一人一人の伸長度として確認し評価して指導に役立てています。併せて、「就職委員会」は学生の就活での「社会人基礎力」発揮を中心とした行動評価と指導に努め、「学生委員会」では学生生活の様々な場面を設定して行動特性の獲得を促しています。

一方、100年に一度といわれる新型コロナウイルス感染症パンデミックを契機に、教育モデル「学びの泉」に基づく自学・共学システムを支えるICTの活用では、当初、課題もありましたが、学生と教職員の対応努力により、実質化が図られています。

2. 教育の内部質保証

目標:本学は、「教育の質で勝負できる短期大学」を目指し、本学の教育目標に基づいた教育の達成及び学生の潜在能力の開発のために、本学の教育/研究・管理運営・財務等の状況について自ら点検評価を行うとともに、その結果を公表しています。したがって、常に改善に努めることとし、組織的・全学的に取り組んでいます。達成状況:2022年度は、質保証(教育)担当副学長を置いて学長と共に以下の取り組みを実施しました。3つのポリシーを起点として、「内部質保証委員会」が主導して「FD委員会」を始め、「教務委員会」、「就職委員会」、「学生委員会」、「学生募集委員会」、そして「学科運営委員会」の当該年度の事業計画の進捗をPDCAの手法で確認し、必要な改善を指示しています。また、今年度は、内部質保証の実効性強化の観点から、3つのポリシーの達成状況の評価に係るアセスメントプランを構成する機関レベル・教育課程レベル・授業レベルの各項目について見直して充実・整備を図り、また可視化の推進に努めました。この他に例年通り「FD委員会」関係では、教員の教育研究能力の向上に資する研修会の開催(年3回)、10月の大学・短期大学設置基準の改正に伴ない、2023年度からの学生による授業補助者(学修アドバオザー)制度の導入を整備し、さらに、2024年度以降の授業時間とその期間等の見直しと基幹教員制度の運用方法の検討を開始しました。教員個人の教育力と研究活動を省察する目的でティーチング・ポートフォリオの改善で教員相互による点検・評価の研修を組織的に行いました。「カリキュラム委員会」では、2023年度入学生からの生活デザイン総合学科のカリキュラム変更を行いました。例年のとおり、監事による「教学監査」を実施し、さらに今年度からは外部評価委員会規定を整備して外部評価委員3人を委嘱し、本学教育に対する評価を受けました。外部評価結果に対しては内部質保証委員会で確認して適切に対応をとっています。財務状況の健全化に関しては、学生募集における3学科の定員充足に引き続き全学で努めることとしています。

3. 特色ある取り組み

目標:安城学園教職員憲章で示す“まちづくり”に関連して、学生の満足度の向上に資する様々な学生主体の取り組みを計画・実施しています。達成状況:「学びの泉開発委員会」が主導して、3 学科の特色を踏まえ、pisa 型学力獲得に関連した課題解決型の各種PBLの取り組みを継続・推進し、支援しています。2022 年度は、学園創立 110 周年にあたり、学園主導で震災直後から取り組んでいる“東日本から学ぶプロジェクト”を発展させて“命を学ぶ取り組み”へと改称しました。とりわけ生活デザイン総合学科と学生会の学生有志は、この間継続してプロジェクトへ参画し、防災・減災の視点で様々な組みを展開しており、これらの成果は創立記念行事の一環として発表に漕ぎつきました。食物栄養学科では、本学の所在する岡崎市を中心に地域活性化の産学連携事業を数多く実施し、また幼児教育学科は、岡崎市民向けの健康増進施設岡崎げんき館での学生による親子の遊びに係るボランティア活動を継続実施するなど、何れも学生による主体的な活動となっています。一方、「国際交流委員会」が主導する海外提携校との交流事業は、2022 年度秋以降 3 年ぶりに一部再開し、韓国・烏山大学や中国・北京第二外国語大学の学生を迎え、本学学生はそれぞれ相手校へ留学しました。とりわけ、生活デザイン総合学科では海外提携校との学生の教育交流を前提としたカリキュラムを整備しており、2023 年度以降は従来通りの相互交流が可能となるよう対応しています。

【参考】

詳しくは以下ホームページをご覧ください。

- ◇大学ポートレート(私学版) <https://up-j.shigaku.go.jp/>
- 愛知学泉短期大学 <https://up-j.shigaku.go.jp/school/category08/00000000453902000.html#04>
- ◇3 つの方針(ポリシー)
 - 3 つのポリシー https://www.gakusen.ac.jp/t/ippan/c/polisys_matome.pdf
- ◇教育課程に関する情報
 - 食物栄養学科シラバス https://www.gakusen.ac.jp/t/zaigakusei/syllabus_shoku.html
 - 幼児教育学科シラバス https://www.gakusen.ac.jp/t/zaigakusei/syllabus_yo.html
 - 生活デザイン総合学科シラバス https://www.gakusen.ac.jp/t/zaigakusei/syllabus_design.html
- ◇学修の成果に係る評価情報
 - 学修についての評価 <https://www.gakusen.ac.jp/t/ippan/c/2-6-1.pdf>
- ◇教員情報
 - 教員組織 <https://www.gakusen.ac.jp/t/ippan/c/1-2.pdf>
 - 教員情報 <https://www.gakusen.ac.jp/t/ippan/info2-1.html>
- ◇進路・就職情報
 - <https://www.gakusen.ac.jp/t/jyukensei/syusyoku/>
- ◇国際交流
 - <https://www.gakusen.ac.jp/t/jyukensei/ryugaku/>
 - https://www.gakusen.ac.jp/t/jyukensei/ryugaku/ryu_jyokyo.pdf
- ◇学生支援
 - <https://www.gakusen.ac.jp/t/zaigakusei/gakuseika.html>
 - <https://www.gakusen.ac.jp/t/zaigakusei/top.html>
- ◇社会貢献・連携活動
 - <https://www.gakusen.ac.jp/puti/>
- ◇課外活動
 - <https://www.gakusen.ac.jp/t/jyukensei/campus/club.html>
- ◇その他の特長ある取り組み
 - 食物栄養学科 <https://www.gakusen.ac.jp/t/jyukensei/gakka/shoku/>
 - 幼児教育学科 <https://www.gakusen.ac.jp/t/jyukensei/gakka/yo/>
 - 生活デザイン総合学科 <https://www.gakusen.ac.jp/t/jyukensei/gakka/sogo/>
- ◇自己点検・評価
 - 自己点検 <https://www.gakusen.ac.jp/t/ippan/jikotenken.html>
 - 認証評価 <https://www.gakusen.ac.jp/t/ippan/nintei.html>

(3) 安城学園高等学校

◇1 教育方針

「建学の理念」、「建学の精神」、「創立者の教育信条」、「安城学園教職員憲章」に依拠した教育活動を推進します。

建学の理念：庶民性と先見性

建学の精神：真心・努力・奉仕・感謝の四大精神の実践を通して家庭や社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成する。

教育信条：「一人一人の潜在能力を可能性の限界まで開発するのが教育である。」

ロシアのウクライナ侵攻、米中の緊張の高まりなど、世界は対立と分断を深め、混迷の時代を迎えていると思わざるを得ない状況です。私たちが生きる社会においても、コロナの影響もあり、人と人の関係が薄れ、繋がりを深めることが難しくなっています。そのことは生徒達の行動や気質にも少なからず影響を与えているように思われます。創立者が111年前に掲げた「建学の精神」は、このような時代だからこそ必要となる精神だと考えています。

「智・徳・体・感・行」の養成を図り、建学の精神に謳われている人間の育成するためには、授業を中心とした学習活動とクラス活動、部活動、自主活動といった課外活動にバランスよく取り組む人間教育を推進することが本学の使命だと考えています。

◇2 学習指導の総括

自学・共学システム「学びの泉」の開発

学習指導要領の改訂にともなう新カリキュラムがスタートしました。その中で、2022年度、2023年度は、2026年をめどに策定する、教育モデル「智・徳・体・感・行」に基づいた自学・共学システム「学びの泉」につながる実践に、挑戦的に取り組む段階と位置付けています。

「学びの泉」は第1ステージ(授業)の取組に関するものととらえられがちです。しかしながら、求められているものは第1ステージ、第2ステージ(授業以外の学内の活動)、第3ステージ(地域での活動)、第4ステージ(海外での活動)のすべての教育活動の場において潜在能力(賢さ)を育むことです。

「学びの泉」の開発は授業だけに留まることなく総合的な教育の在り方が問われている課題です。

総合的な探究の時間

学びの4つのステージにおいて「社会人基礎力」、「pisa 型学力」の養成を図ることが求められています。

第1ステージと他のステージを連結させることで授業の枠だけにとどまらない総合的な学びに発展させる連結の装置が「総合的な探究の時間」と位置づけ、その取り組みを全体で共有することが課題です。

「総合的な探究の時間」が第1ステージ(授業)の中だけの取組ではその狙いや目的は達成されません。第2(授業以外の学内の活動)、第3(地域での活動)～第4(海外での活動)のステージとつなげるか、「総合的な探究の時間」は連結のためのハブ(拠点)となる場です。。今年度より2年生で本格的に「総合的な探究の時間」(2単位)がはじまります。「探究」の受け皿となる課外活動を充実させ、教科、分掌、部活動、自主活動、ボランティア活動などつなげることが課題です。現在、「総合的な探究の時間」はプロジェクトチームで取り組まれています。今後は、担当者だけの取り組みにとどまらず職場全体で取り組んでいきます。

ICT教育の充実

2023年度より全学年の生徒がipadを所有しています。この間、研究部を中心にICT教育についての研究、研修がタイムリーに実施されてきました。ロイロノート、スタディサプリなどが教育活動に有効に活用されています。また、急激にその普及が進んでいる生成AIについてもいくつかの教科で研究がはじまっている。ICT教育のツールは日々進歩、進化しており、今後も研修を充実させていく必要があります。

◇3 進学指導・就職指導の充実

多様化する入試制度について理解を深め、一人一人の生徒に対するタイムリーで丁寧な情報提供、丁寧な指導を推進してきました。ここ数年進路実績が伸びてきている理由の一つは、一人の生徒の進路についてどう指導するのか、進路指導を中心に検討する場がもたれるなど緻密な指導が行われたことです。

系列校との教育連携についても高短、高大教育プログラムの実施など、ここ2年ほどでその強化が大きく進みました。

◇4 生徒指導の総括

新型コロナウイルス感染症の影響

2023年1月以降感染者の数は大幅に減少し2月以降は感染、濃厚接触の生徒はほとんど確認されなくなりました。この3年間のコロナ禍により様々な教育活動を制限せざるを得ない状況の中で、学園祭、体育祭などを様々な工夫をしながら実施できたことは本校が課外活動を重視してきた伝統の表れです。

2023年度は学校行事等をコロナ前に戻すことを原則に教育活動を進めていきます。

部活動の活躍

学びの第2ステージの柱となる部活動については今年度も多くのクラブで生徒達が活躍し、女子バスケ ト部、陸上部、ダンス部、吹奏楽部、弦楽部が全国大会に出場することができました。一方、中学校の部活動は地域移行がはじまり学校教育としての活動は大幅に縮小され始めています。部活動は本校の教育活動の重要な柱の一つとして位置付けています。今後、どう活性化させていくのかは検討課題の一つです。

生徒の精神面でのケア

登校が安定しない生徒についてはカウンセラーなど専門家との連携をとりながら丁寧な寄り添いや指導をおこなっています登校が安定しない理由として、人間関係の躓きによるものが増加傾向にあります。コロナの影響も含め、世の中全体で人と人の関係が薄れる傾向の中で、集団生活を送る上で必然的に発生するストレスに耐える力(レジリエンス)が弱い生徒、あるいは集団の中で自己肯定感や自尊感情を持つことができない生徒が少なくありません。そのような状況の中で、丁寧な寄り添いや専門機関と連携した指導をおこなっています。このような指導に加え、課外活動や自主活動を通して他者と協力・協働する体験をさせていくことが、問題の解決につながると考えています。

◇5 総務部の総括

生徒募集について

就学支援金の充実(720万まで無償化)は大きな追い風になっています。昨年度については計523名(14クラス)とほぼ目標通りの募集をおこなうことができました。西三河中学卒業生数は令和8年度までは微増を予測しています。一方、令和9年から、西三河中学卒業生数は減少しはじめ、10年後の令和15年には令和5年の87.4%(約2000人減)となる予測です。(※令和元年度愛知県公私連絡会資料より)より充実した魅力的な教育活動を展開することが最も重要な募集活動です。当面は1クラス40名×13クラスで520名の充足を目標に募集活動をおこなっていきます。

教育活動状況の発信

安城学園高等学校の教育活動状況はホームページや SNS で広く発信しています。

安城学園高等学校(ホームページ) <http://www.angaku.jp/>

安城学園高等学校(facebook) <https://www.facebook.com/angaku>

(4)岡崎城西高等学校

◇1 教育方針

「建学の理念」、「建学の精神」、「創立者の教育信条」、「教育目標」、「安城学園教職員憲章」に依拠した教育活動を推進します。

建学の理念：庶民性と先見性

建学の精神：質実剛健・己に克つ・勇気と努力を持って困難に立ち向かう剛毅闊達な人間の育成

教育信条：「人間は誰でも無限の可能性を持っている。それを見つけ伸ばすのが教育である」

教育目標：「セルフコントロールのできる人間、コミュニケーションのできる人間の育成」

行動指針：教育基本法・学校教育法・私立学校法をはじめとする関係法令を遵守し、「学校法人安城学園教職員憲章」に従って行動します。

◇2 育成する人材像

建学の精神と教育目標に従って、「授業・部活動・行事」の「3つの勉強」と「苦手への挑戦・上達への挑戦・未知への挑戦」の「3つの挑戦」を行うことで、生徒の持っている無限の可能性を見つけ伸ばします。教育モデル『智・徳・体・感・行』に基づいた自学共学システム(学びの泉)の開発を通して、創設者が目指した経済的・政治的・文化的に自立できる社会人の基礎を育成し、地域と国際社会に奉仕できる人材を育成します。

◇3 学習・進路指導部の総括

自学・共学システム「学びの泉」の開発

学習指導要領の改訂にともなう新カリキュラムがスタートしました。その中で、2022年度、2023年度は、2026年をめどに策定する、教育モデル「智・徳・体・感・行」に基づいた自学・共学システム「学びの泉」につながる実践を挑戦的に取り組む段階と位置付けています。求められているものは第1ステージ、第2ステージ(授業以外の学内の活動)、第3ステージ(地域での活動)、第4ステージ(海外での活動)までのすべての教育活動の場における潜在能力(賢さ)を育むことです。「学びの泉」の開発は授業実践だけに留まることなく総合的な教育の在り方が問われています。

総合的な探究の時間

学びの4つのステージにおいて「社会人基礎力」、「pisa 型学力」の養成を図ることが求められています。さらに、第1ステージと他のステージを連結させることで授業の枠だけにとどまらない総合的な学びに発展させる授業時間が「総合的な探究の時間」と位置付けています。

探究授業内容

「読むドリル」&時事問題、探究的なスキル、テーマ学習「食品ロス」「気候変動」「ジェンダー」「国際理解」、学年末探究を実施しました。1年生は「グローバルな視点」で社会問題について幅広く学び考えることに主眼を置いて内容を設定しました。学年末探究ではアイデアを出すことに力点を置き、生徒の身近な社会である岡崎城西高校に生徒自らが興味をもって関わっていくきっかけをつくりました。来年は、生徒会とも連携をしていくことで、生徒の社会に関わっていく意欲を育みます。

ICT 教育の充実

2023年度より全学年がタブレット「Surface Go 2」を所有しています。スタディサプリなどが教育活動に有効に活用されています。また、急激にその普及が進んでいる対話型 AI についても活用についてはいくつかの教科でその活用が研究されはじめています。ICT 教育のツールは日々進歩、進化しており、今後も研修を充実させていく必要があります。

◇4 面倒見がよい進路指導

社会の変化に伴い、企業が求める人材も変化し、大学も変化、そして入試制度も変化しています。同様に高校現場も現在 1 年生から新カリキュラムになり、観点別評価・探究指導等に対応し教員一人一人がこれまでの指導法を見直していく必要に迫られるようになりました。より一層厳しくなる社会で生きていける人材を創出すべく、ICT ツールを活用し、対話的な学習やキャリア支援を行い、生徒一人一人に丁寧な個別指導をしています。

系列校との教育連携・募集連携についても高短、高大教育プログラムの実施など連携強化を図っていきます。

◇5 主活動部の総括

城西高校の 3 つの勉強の「部活動・行事」の中で社会人基礎力を育成することが目的です。

行事としては、体育祭・文化祭で、2 回「社会人基礎力振り返り」アンケートを実施。各クラス・学年により意識の違いが出ています。これについては、次の行事への取り組みや学校生活の中で活用するような指導をしていきたい。

部活動において、顧問と生徒は「チームで働く力」「主体性」「課題発見力」という社会人基礎力を意識して活動しています。

部活動の活躍

学びの第2ステージの柱となる部活動についてはコロナ感染対策を十分に行ったうえで、今年度も多くのクラブで生徒達が活躍しました。コインターハイには陸上競技部、剣道部女子、ソフトテニス部男女、バドミントン部男子、自転車競技が出場しました。3 月の選抜大会には、ソフトテニス部男女、ハンドボール部男子、バドミントン部女女子、剣道部男女、卓球部が出場しました。ソフトテニス男子団体は全国3位の成績を収めました。ゴルフ部、パワーリフティンブ部も例年と同様全国大会に出場しました。

文化部は例年、和太鼓部・コーラス部・ジャグリング部などが地域の祭りや催しに招かれ演技や演奏を行っています。今年もコロナ対策のため活動がかなり制限されました。

書道部・美術部・写真部の3部門全てで全国総合文化祭に出展することができました。

◇6 卒業時の総括

生徒が創立者の信条・建学の精神・教育目標を実践体得するためには、「3つの勉強」と「3つの挑戦」に励むことにより、「楽ではないが楽しい学校」になり、自分の可能性を伸ばすことができるという本校の教育の基本を教職員が共通認識をし、入学時よりさまざまな場面で指導してきています。

その結果、殆どの生徒は自分の可能性を伸ばすことができ、行事・部活動面での満足感と進路目標の達成ができたと感じています。

卒業時に「城西でよかった」という思いになっていると思われ、本年度の卒業生においても一定の卒業条件を満たしたと考えています。

教育活動状況の発信

岡崎城西高等学校の教育活動状況はホームページで広く発信しています。

岡崎城西高等学校 <http://www.johsei.jp>

(5)愛知学泉短期大学附属幼稚園

◇1 教育理念

教育理念「豊かな心と潜在能力の開発」、建学の精神「真心・努力・奉仕・感謝」を教育の基本理念として、家庭と社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することに努めています。

◇2 教育方針

学習モデル「智・徳・体・感・行」に基づいて、自ら学ぶことのできる子どもたち・共に学ぶことのできる子どもたちを育成するという本学園3附属幼稚園共通の教育方針を踏まえ、短大幼稚園では、遊びや集団生活を通して、『真心・努力・奉仕・感謝』の建学の精神を伝え、智慧・心・身体・感性・創造力を育み、「元気な子・明るい子・考える子・思いやりのある子を育てる」としています。子どもたち一人一人の育ちを見つめ、その子の良さを大切に、潜在能力を可能性の限界まで開発する指導に取り組んでいます。

◇3 教育事業

◇ 教育課程の編成

本園の教育課程・指導計画を年齢での繋がりや短大幼稚園教育方針、教育要領から見直し修正加除したが、不確かな部分もまだあります。R5年度からの幼稚園版『学びの泉』作成も踏まえ、本園の特徴を活かした園独自のものとしていきたいと考えます。

◇ 専任による教育指導

コロナ禍での保育は通常通りにできないことも多かったが、子どもたちの育ちに向けて必要な経験はできるように対策・対応を考えたり取り組みを工夫したりして実施しました。今後も必要な経験ができるように、1年を見通した取り組みを考えていくことが必要と考えます。一人一人の発達課題を明確にした指導をし、子どもの成長に繋げていきたいと考えます。

クラス経営や3つの挑戦の明文化は、自らの保育を振り返り、課題をもって取り組むことに繋がっています。学期ごと進捗状況を確認することで意識化されていますが、取り組みに個人差もあります。

◇ 外部講師による保育指導

英会話は在園3年を見通した指導に心がけ、体操やプール指導は子ども一人一人の姿に合わせたかわりをしていただき、子どもたちも楽しく取り組み、育ちに繋がる力となっています。学級閉鎖の対応は、指導回数を補えるよう調整し、実施することはできています。

保育者以外の大人から継続的に指導を受けることの意義を子どもの育ちからも感じられます。保護者も外国人指導者の良さや体育指導の一人一人に合わせた目標をもった指導に良さを感じていただいています。

◇ 預かり保育

就労など必要な方へのみの利用とし利用者は少ないが、保護者の理解も得られ協力していただいています。

また、春期の預かり保育も受け入れられる日数は少ないが、保護者の理解も得られ取り組むことができました。

◇ 行事

コロナ感染症対策で変更する行事はあったが、子どもたちにとって必要な経験はできるようにしたいと考え、子どもの安全を第1に取り組みを工夫して実施しました。コロナ感染症対策で、運動会・発表会は学年毎の開催でしたが、4年度より全学年での開催とし保護者の方からも喜びの声が多かった。

多彩な行事は子どもの経験を広げ、園生活の楽しみにもつながっており、保護者の要望も大きいので、今後も実施に向けた工夫に取り組みたいと考えます。

一つ一つの行事の意味を考え、子どもの学びにつながる良い経験となるよう行事計画の作成に取り組んだことは、共通理解を深めスムーズな取り組みとなっています。今後も行事の精選と行事計画の作成により教師の共通理解・連携にもつなげ、より一層の充実を図っていききたい。

◇ 課外活動

子どもたちの生活の場となる園での取り組みは、安心感や友達とのかかわりもあり、子どもたちも楽しんで取り組んでいます。コロナ感染症対策にも協力していただきました。

◇ 保護者との交流

新型コロナウイルス感染症対策のためできないことも

ありましたが、子ども達の生活をより楽しく・充実したものとなるように協力いただいています。子どもたちにとっては、自分たちの生活を支えていただいている感謝を感じる機会となっています。保護者の方も園をより身近に感じ、子どもの姿を捉える良い

機会となり、子育てに活かされているように感じます。保護者の方の交流の場・機会となり大切にしたい取り組みと考えます。

◇ 地域との交流

系列校との交流は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止や取り組みの変更もありましたが、子どもたちは、年上の人たちとのかかわりの心地よさやうれしさを味わい、良い経験の機会となっています。高等学校との継続的な交流は、より親しみを感じ、学びも大きいと感じます。

小学校との交流は、ほとんど中止となりました。就学に際しては、担任がクラス編成を考えたり、園児一人一人の様子を伝えたりし、小学校へのスムーズな移行に繋がりました。

体験学習の受け入れでは、中学校の職場体験は全て中止となりました。高校生は、夏期保育の数日実施でき、子どもたちの楽しい経験に繋がりました。

地域との交流未就園児対象のたんようランドはホームページを利用した申込制にし、人数制限をして開催しました。回数は減り園庭での遊びのみとなりましたが、参加者は満足した様子が見られました。就園に向けて子ども理解や子どもたちの園への親しみをもつ良い機会となっているので、取り組みの工夫をしていきたいと思います。

◇4 教育活動に必要な管理運営

令和4年度は全体での定員充足をすることができたが、年中児は1名未充足でした。継続的な定員充足に向け、保育力の向上などにより務めていきたいと考えます。

クラス経営は学期毎に計画・実施・評価と分けて検証することで、次に活かすことへの意識をもてたが、PDCA の活用をより考えていきたいと考えます。3つの挑戦の明文化は具体的な取り組みに繋がっている。

教員研修は、安城市、愛知県、教育課程等に参加した。附属3園での合同研修の取り組みは、講師の方を迎えての学びや自分の思いや考えを伝えあう中での学び、園毎の取り組みを学ぶ良い機会となりました。

今後、さらに保育に活かす取り組みへの意識改革も必要であると考えます。

カリキュラムは園の運営と保育力の向上について実施している。行事等の取り組みだけでなく、その時々の問題点や保育の向上に向けて必要なことなどを議題として実施しました。保育者一人一人が問題意識をもって取り組む意識の向上が今後も必要である。

マニュアルは新型コロナウイルス感染症対応をはじめ4項目作成しました。今後も、共有すべき内容のマニュアル化を進めていきたいと思います。

送迎バスは、園児の半数以上が利用しています。乗車時間を 1 時間以内としたいため、保護者の要望に応えられないこともありますが、意図を理解していただくことで保護者の方には理解していただいています。

◇5 教育活動に必要な施設・設備

園庭手洗い場の整備、雨漏り対策などの課題はありますが、園舎立て直しも今後の中期計画作成の中で検討し、教育施設としてより良いものになるよう考えていきたいと思います。

◇6 教育活動状況の発信

愛知学泉短期大学附属幼稚園の教育・保育活動の状況はホームページで広く発信しています。

愛知学泉短期大学附属幼稚園 <http://www.gakusen.ac.jp/tanyo/>

(6)愛知学泉大学附属幼稚園

◆教育理念

1 建学の精神

生きる意志と生きる力と生きる喜びに満ち溢れた人生を送ること
—「真心・努力・奉仕・感謝」の実践を通して—

2 教育の定義

学園において、教育とは「誰でも無限の可能性を持っている」という創立者の教育信条に基づいて、こども一人一人の潜在能力を可能性の限界まで開発することを意味しています。

3 教育方針

(1)幼稚園の教育方針

幼稚園の教育方針は、学習モデル「智・徳・体・感・行」に基づいて、自ら学ぶことができる子どもたち・共に学ぶことができる子どもたちを育成することです。

(2)大学幼稚園の教育方針

大学幼稚園の教育方針は、幼稚園の教育方針を受けて、以下の通りとします。

①豊かな心と潜在能力の開発。

②四大精神「真心・努力・奉仕・感謝」のもと、遊びを通して豊かな心と健やかな身体を養う。

③教職員一人一人は、自分たちの行動と言葉を通して「3つの挑戦」(1. 苦手への挑戦 2. 得意への挑戦 3. 未知への挑戦)に取り組んでいく。

望ましい幼児像

「元気な子・挨拶する子・思いやりのある子・自分で考えて行動する子」

4 教育活動

(1)第1ステージ

1)教育課程の編成

教育要領の理解に努め、本園の教育課程・指導計画を作成した。今後、3 学年の繋がりから見直し、園特徴を捉えた保育に活かせる教育課程・指導計画の作成に努めていきます。

また、pisa 型学力について領域別に分類したものを教育課程の中に位置付け、幼稚園版「学びの泉」作成に繋げていきます。

2)専任による教育指導

子どもの主体的な行動を通して確実な成長を遂げられるように努めました。教員自ら3つの挑戦に取り組むことによってその素晴らしさを子どもたちに伝えていきました。

コロナ感染症蔓延のため、休園・学級閉鎖も実施し、通常通り保育を実施できないこともありましたが、対策・対応を考えてながら楽しい幼稚園生活となるように努めました。今後、コロナ感染症は 5 類になりますが、必要な感染対策をし、一年を見通した取り組みを考えていきます。

3) 外部講師による保育指導

3 年間を見通して計画的な取り組みで子どもの成長にもつながっています。保護者も外国人指導者の良さや体育指導の一人一人に合わせた目標をもった指導に良さを感じていただいています。園の方針も伝え、より充実した取り組みになるようにしていきます。

4)行事

コロナ感染症の影響で中止や変更することも多くありましたが、感染対策に努めながら子どもたちに必要な経験として実施できるように工夫してきました。保護者にも理解していただいています。

(2)第2ステージ

1) 預かり保育

コロナ感染症対策により主に就労など必要な方へのみの利用にしましたが、各事情に応じた対応で、保護者の理解も得られています。春期保育も実施し、保護者からの感謝も伝えられています。。

2) 課外活動

子どもたちの生活の場となる園での取り組みは安心感もあり、楽しんで取り組んでいます。

3) 保護者との交流

年2回の個人面談では、家庭の様子を聞いたり園の様子を伝えたり、保護者の悩みを聞いたりして子どもへの共通理解を図り保育に活かすようにしました。また、毎月のお便り帳のやり取りや保護者からの相談には丁寧に応え、子どもの育ちを共に考えられるようにし、子育て支援に努めました。

教育後援会の活動は、コロナ対策に努めながら実施し、保護者の方の交流の場ともなっています。また、もちつきに父親のボランティアに協力していただき、園を知る良い機会になり好評でした。

(3) 第3ステージ

1) 地域との交流

ひよこランドはコロナ感染症のため1回中止し、他8回は内容を変更しながら実施することができました。園開放は小学生の参加はお断りしたが全て実施することができました。今後、実施に向けた取り組みを工夫して、園を理解していただく良い機会として活用していけるよう考えていきます。

2) 系列校との交流

小学校との交流・中学校の職場体験は、中止となりました。就学に際しては、担任がクラス編成を考えたり、園児一人一人の様子を伝えたりし、小学校へのスムーズな移行に繋がられました。

教育実習・インターシップの受け入れは行い、いろいろな人と関わる良い機会となりました。

5 教育活動に必要な管理運営

(1) 園児募集対策

定員未充足から徐々に回復して、令和4年度は定員充足となりましたが、就園年齢人口の減少も大きく影響し、令和5年度は未充足となりました。保育料無償化により園を選ばれる保護者の方も増えているので、保護者のニーズから対応を考えると共に、保育力の向上などにより務めていきたいと考えます。

(2) 教員の研修

クラス運営に向け大学幼稚園の教育方針から学年目標を定め、学年目標を踏まえてクラス目標や方針を明確にして取り組みましたが、学期ごとの評価反省はまだ不十分な面もあります。PDCAの活用を意識し、次に活かせる取り組みとしたいと考えます。

教員研修は、新型コロナウイルス感染症のため中止となるものが多かったが、教育課程1名と幼児教育研修11名の参加となりました。附属3園での合同研修の取組みは、講師の方を迎えての学びや自分の思いや考えを伝えあう中での学び、園毎の取り組みを学ぶ良い機会となりました。

園内研修での研究保育や教材研究は、学びの場となるので、さらに保育に活かす取り組みに努めたいと考えます。

(3) 社会人基礎力・3つの挑戦について

自らの保育を振り返り、教員一人一人が3つの挑戦をクラス経営の中に明確にして取り組みました。3つの挑戦について自己点検・自己評価をし、自ら必要な修正をし、取り組んでいくことに努めていきたいと思えます。

(4) 送迎バス

利用者は、園児の半数強の利用はあります。乗車時間は1時間以内にいたいと考えますが、伸びているものもあります。より適切な対応に努めていきたいと考えます。

(5) 危機管理マニュアル

コロナ感染症対策を始め4項目作成しました。職員の共通理解は大切なことなので、共有すべき内容のマニュアル化を進めていきたいと思えます。

6 教育活動に必要な施設・設備

園舎東棟エアコンの改修に取り組んだが、西棟は未改修で不具合もある。プールは昭和54年と新築で施設の劣化不具合も大きくあります。子どもの安全を保障し、より充実した園生活のために対策の検討が必要です。

7 教育活動状況の発信

愛知学泉大学附属幼稚園の教育・保育活動の状況はホームページで広く発信しています。

愛知学泉大学附属幼稚園 <https://www.gakusen.ac.jp/daiyo/>

(7)愛知学泉大学附属桜井幼稚園

◇1教育理念

教育理念「豊かな心と潜在能力の開発」、建学の精神「真心・努力・奉仕・感謝」を教育の基本理念として、家庭と社会に温かい心と息吹を与えることのできる人間を育成することに努めています。

◇2教育方針

学習モデル「智・徳・体・感・行」に基づいて、自ら学ぶことのできる子どもたち・共に学ぶことのできる子どもたちを育成するという本学園3附属幼稚園共通の教育方針を踏まえ、桜井幼稚園では、①自分で“あそび”を見つけ、とことんのめりこんであそべる子に②豊かな生活体験から、自ら学び、問題を解決していく自主性をもてる子に③指示されるのを待つのではなく、自分の頭と心で考え、判断して生活できる子に、を教育方針としています。子どもたち一人一人の育ちを見つめ、その子の良さを大切に、潜在能力を可能性の限界まで開発する指導に取り組んでいます。

◇3教育事業

◇教育課程の編成

幼稚園運営にとって欠かすことのできない教育課程の編成が未完成であります。来年度 1 年かけて完成することを目標としています。令和 4 年度から始まった「学びの泉」作成も踏まえ、本園の特徴を活かした円独自のものとしていきたいと考えます。

◇専任による教育指導

今年度は、感染対策をしつつコロナ前の日常を取り戻す保育に努めた。

指導計画については、月毎に立案され保育に活かされている。一方、その内容は行事中心であったり保育の進め方が中心であったりしているのが現状である。今後の計画内容は、その時々の子どもの育ちに向けた環境の整備や援助方法を考え、遊びの中の学びを意識するような計画を立案していくことが必要だと考える。

◇外部講師による保育指導

愛知学泉大学附属桜井幼稚園の保育の特徴のひとつに外部講師による様々な保育がある。英語あそび・のびのびの～ん体操を始め桜井幼稚園独自のげんき道場・わらべうたあそび・お茶会あそびがある。保育者以外の大人から指導を受けることで、人との関りやいろいろな人の助けで楽しい経験ができています。子どもの潜在能力を引き出す実践に繋がっている。

◇預かり保育

コロナ禍ではあったが、就労などの必要なかたに限って受け入れた。例年より利用者は減少したが保護者に喜ばれている。

◇行事

コロナ感染対策で中止や変更をしたが、子どもたちにとって必要な経験はできるようにしたいと考え、子どもの安全を第 1 に取り組みを工夫し実施した。保育参観も遊戯室の広い場所で保護者 1 名に限っての参加とした。感染対策をした上での実施ということで保護者に変感謝された。

◇課外活動

子どもたちが毎日過ごしている園での課外活動は、安心感や友達とのかかわりもあり、子どもたちも楽しんで取り組んでいる。

◇保護者との交流

子どもたちが園でどのように過ごしているか見える機会に繋がり、保護者から感謝されている。今後も門戸を広げ保護者との交流を深めていきたい。

4教育活動に必要な管理運営

令和 4 年度は、年少のみが定員未充足であった。保育料無償化により園を選ばれる保護者の方も増えているので、今後定員充足に向けて“教育の質を高める”よう努めていきたい。

教員研修は、コロナ禍のため中止となるものが多く教育課程のみの参加となった。今後、さらに保育力向上に向けて研修に力を注ぎたい。

5教育活動に必要な施設・設備

平成 20 年(新園舎設立)以来 14 年経過し修理・修繕の必要性が生じている。しかし、緑に囲まれた園庭・園舎は桜井幼稚園の誇りとする所です。遊び場の一つである“階上テラス”、虹のきれいな保育室、どこからでも子どもの遊んでいる様子が見えるオープンな造りなどこれからも大事にしたい施設・設備です。

6教育活動状況の発信

愛知学泉大学附属桜井幼稚園の教育・保育活動の状況は、ホームページで広く発信しています。

愛知学泉大学附属桜井幼稚園 <http://www.gakusen.ac.jp/sakuraiyo/>

(8) 法人事務局

◆理事会の運営

これまでの定例の理事会開催回数(年3回)を見直し、2019年度からこれまでの5月、11月、3月開催に加えて8月に理事会を開催し、当該年度の事業計画に基づく事業の進捗の定期点検等が可能な管理体制としました。2022年度も同様に定例の理事会を4回開催しました。また、評議員会についても定例の評議員会を理事会同様に8月に定例開催することとしています。

◆私立学校法の改正に係る情報の公表

本学園は、2020年度に本学園のホームページ上に寄附行為を公表しています。また、本学園の役員名簿も同様に2020年度に学園のホームページ上に公表し、適宜更新しています。

◆本学園のガバナンス・コードの制定

2019年度第4回理事会(2020年3月開催)において本学園のガバナンス・コードを制定しました。本ガバナンス・コードは、本学園が寄附行為及び私立学校法等に基づいて、本学園及び本学園の設置する学校を統治する上で必要な本学園のガバナンスの基本的なあり方を、示しています。4つの原則は次のとおりです。

- (1)「経営の安定性・継続性の確保」
- (2)「自律的なガバナンス体制の確立」
- (3)「教学ガバナンスの充実」
- (4)「情報の公開と公表」

2022年度は本学園がこのガバナンス・コードに基づくガバナンス体制の状況の自己点検を行いました。

自己点検の結果は本学ホームページに公表しています。

◆監事監査の充実

2022年度監事監査計画に基づき、監査を実施しました。また、本学園の財政の状況にかかる監査において、近年の決算では決算数値の確定時期が遅延する傾向にあるため、2020年度以降の決算数値の早期確定の実現を課題に設定しています。2022年度も決算数値の早期確定にむけて決算業務の点検を実施しました。

◆個々の学園情報の発信

学校法人安城学園の学園紹介をはじめ、学園の財務の状況等の組織情報をホームページで公表しています。

学校法人安城学園 <https://www.anjogakuen.jp/>

◇03 その他

学校法人安城学園の2020年度障害者雇用状況は、2019年度に引き続き法定雇用率を上回る雇用状況となりました。

◇Ⅲ 財務の概要

◇01 決算の概要

◆ 学園の持続可能性のための条件について

- ① 学生・生徒・園児のいない学校は学校として機能しません。同じく、教職員のいない学校も学校として機能しません。つまり、学校が学校として成り立つためには一定数の学生・生徒・園児と一定数の教職員が継続的に存在することが基本となります。本学園では、学校が学校として成り立つための、言い換えると、学校の持続可能性を担保する主たるコントロール変数として、専任教職員数一人当たりの学生・生徒・園児数を採用しています。具体的には、この主たるコントロール変数を 20 名に近づけることによって、学園の持続可能性を担保しようと考えています。
- ② 学校が学校として成り立つためには教職員数一人当たりの人件費、特に専任教職員一人当たりの人件費が社会的に適切な水準にあることが必要と考えています。財政が良いからといって社会的な水準を無視した高水準の人件費、又、財政が悪いからといって社会的な水準を無視した低水準の人件費で対応するわけにはいかないと考えています。本学園では公務員の人件費の水準を標準にすべきであると考えています。
- ③ 学校が学校として成り立つには受益者負担の原則に基づいて学校運営する必要があると考えています。従って、学納金の水準及びサービスの水準については保護者が負担可能な範囲に設計することが必要です。この観点からも専任教職員数一人当たりの人件費を社会的に妥当な水準にしていく必要があると考えています。
- ④ 学校が学校として成り立つとともに学校の成長・発展のためには投資が必要であると考えています。そのためには、事業活動収入に占める事業活動支出の比率が重要となります。

◆ 学校法人会計基準の概略

平成 25 年 4 月に学校法人会計基準の一部を改正する省令が公布されました。これにより、平成 27 年度以降の会計年度から日常の会計処理及び計算書類の作成に新会計基準が適用となっています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動支計算書、貸借対照表です。又、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

一方、国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に基づいて会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

◆ 学校会計の用語解説

◇事業活動収入

事業活動収入は、学校法人にとって経常的収入となる学生生徒等納付金をはじめとする教育活動収入及び受取利息等の教育活動外収入と臨時的収入となる特別収入から構成されます。

◇事業活動支出

事業活動支出は、学校法人にとって経常的支出となる人件費をはじめとする教育活動支出及び支払利息等の教育活動外支出と臨時的支出となる特別支出から構成されます。

◇事業活動収支比率

事業活動収入に対する事業活動支出が占める割合であり、この比率が低いほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながります。また、事業活動収支差額がプラスでありその差額の範囲内に基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となります。一方、事業活動収支比率が 100%を超える場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にあります。

◇基本金

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもので、第 1 号から第 4 号に該当するものです。これは事業活動収入の中から充当します。これを基本金の組入といいます。

第 1 号基本金…自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額

第 2 号基本金…将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額

第 3 号基本金…基金の積立額

第 4 号基本金…恒常的に保持すべきものとされる 1 ヶ月分の運転資金相当額

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

はじめに、資産の部合計は22,052,768千円となり、前年度に比べて1,334,067千円の減少となりました。これは、固定資産のうち有形固定資産が建物の減価償却額の修正等により、前年度に比べて1,075,314千円減少したこと、流動資産のうち未収入金が249,409千円となり、前年度に比べて193,797千円減少したことが主な要因となり211,065千円減少したことによるものです。

次に、現金預金は2,090,722千円となり、前年度に比べて24,287千円減少しました。

次に、負債の部合計は3,441,550千円となり、前年度に比べて424,287千円の減少となりました。これは、固定負債のうち退職給与引当金が前年度に比べて60,225千円減少したこと、長期借入金が前年度に比べて51,660円減少したことが主な要因となり前年度に比べて107,100千円減少したこと、流動負債のうち未払金が前年度に比べて211,499千円減少したことを主な要因として前年度に比べて317,187千円減少したことによるものです。

次に、純資産の部合計は、18,611,218千円となり、前年度に比べて909,779千円の減少となりました。これは、繰越収支差額が前年度に比べて975,610千円の支出超過となったことによります。繰越収支差額が975,610千円の支出超過となったのは、建物の減価償却額について、過年度の減価償却不足額を今年度決算において、事業活動収支計算書の過年度修正額として1,032,171千円計上したことに伴い、当年度収支差額が975,610千円の支出超過となったことによります。

(単位：千円)

科目 \ 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
固定資産	22,708,086	22,301,950	21,919,434	20,703,230	19,580,163
有形固定資産	18,627,465	18,300,680	17,959,091	16,828,292	15,752,978
特定資産	4,051,593	3,973,138	3,929,420	3,842,790	3,796,740
うち退職給与引当特定資産	497,118	507,118	517,118	527,118	537,118
うち借入金等返済引当特定資産	1,154,475	1,066,019	1,012,302	915,672	859,622
その他の固定資産	29,027	28,132	30,922	32,146	30,444
うち有価証券	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
流動資産	2,483,412	2,217,397	2,342,019	2,683,605	2,472,604
うち現金預金	1,991,224	1,769,593	1,946,028	2,115,009	2,090,786
資産の部合計	25,191,499	24,519,348	24,261,453	23,386,835	22,052,768
固定負債	2,425,967	2,364,955	2,259,373	2,204,734	2,097,634
うち長期借入金	1,018,860	969,990	878,220	826,560	774,900
うち退職給与引当金	1,400,949	1,392,554	1,379,546	1,358,001	1,297,775
うち長期未払金	6,158	2,410	1,607	20,173	24,958
流動負債	1,110,138	1,218,770	1,446,896	1,661,103	1,343,916
うち短期借入金	94,045	48,870	91,770	51,660	51,660
うち未払金	289,838	401,647	305,997	583,637	372,137
負債の部合計	3,536,106	3,583,725	3,706,270	3,865,837	3,441,550
基本金	28,202,228	28,344,579	28,480,164	20,115,104	20,180,934
繰越収支差額	△6,546,835	△7,408,956	△7,924,981	△594,106	△1,569,716
純資産の部合計	21,655,392	20,935,622	20,555,183	19,520,998	18,611,218
負債及び純資産の部合計	25,191,499	24,519,348	24,261,453	23,386,835	22,052,768

減価償却額の累計額	10,249,412	10,632,792	11,054,721	11,004,389	12,173,547
基本金要組入高	29,316,804	29,372,811	29,452,565	29,012,565	21,008,298
運用資産	6,050,367	5,750,281	5,882,999	5,965,350	5,895,077
外部負債	1,408,902	1,422,917	1,277,594	1,482,030	1,223,656

※ 本表は千円未満を切捨てた数値を表示しています。

※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※ 外部負債＝長期借入金＋短期借入金＋未払金

イ) 財務比率の経年比較

比率名称	内容 (単位)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/経常支出 (年)	0.83	0.78	0.87	0.83	0.88
純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産) (%)	86.0	85.4	84.7	83.5	84.4
流動比率	流動資産/流動負債 (%)	223.7	181.9	161.9	161.6	184.0
総負債比率	総負債/総資産 (%)	14.0	14.6	15.3	16.5	15.6
前受金保有率	現金預金/前受金 (%)	326.3	284.7	280.9	308.6	327.7
修正前受金保有率	運用資産/前受金 (%)	991.5	925.2	849.1	870.5	924.1
基本金比率	基本金/基本金要組入額 (%)	96.2	96.5	96.7	95.8	96.1
積立率	運用資産/要積立額 (%)	51.9	47.8	47.3	48.3	43.8
固定資産構成比率	固定資産/総資産 (%)	90.1	91.0	90.3	88.5	88.8
流動資産構成比率	流動資産/総資産 (%)	9.9	9.0	9.7	11.5	11.2
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/総資産 (%)	10.0	8.8	9.0	9.0	11.1
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金 (%)	35.5	36.4	37.5	38.8	41.4
固定負債構成比率	固定負債/(総負債+純資産) (%)	9.6	9.6	9.3	9.4	9.5
流動負債構成比率	流動負債/(総負債+純資産) (%)	4.4	5.0	6.0	7.1	6.1
負債比率	総負債/純資産 (%)	16.3	17.1	18.0	19.8	18.5

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
学生生徒等納付金収入	3,146,028	2,937,108	2,950,208	3,010,202	3,184,980
手数料収入	92,780	102,557	104,085	100,382	103,360
寄付金収入	5,931	4,200	5,304	4,680	3,749
補助金収入	1,826,038	1,512,010	1,643,851	1,706,815	1,770,026
資産売却収入	0	0	0	121	345
付随事業・収益事業収入	16,823	14,690	10,903	17,600	13,519
受取利息・配当金収入	202	190	177	167	155
雑収入	265,718	317,354	216,608	424,539	338,902
借入金等収入	930,000	0	0	0	0
前受金収入	610,197	621,497	692,850	685,284	637,933
その他の収入	513,823	496,696	597,529	364,116	499,675
資金収入調整勘定	△983,782	△944,177	△886,778	△1,136,956	△934,693
前年度繰越支払資金	3,448,480	1,991,224	1,769,593	1,946,028	2,115,009
収入の部合計	9,882,268	7,053,351	7,104,333	7,122,980	7,732,964

(単位：千円)

支出の部	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人件費支出	4,025,087	4,048,391	3,825,006	4,025,782	3,711,154
教育研究経費支出	802,132	723,074	690,950	682,687	718,334
管理経費支出	381,678	355,249	334,157	303,595	498,138
借入金等利息支出	3,838	6,815	5,745	4,860	4,261
借入金等返済支出	118,672	94,045	48,870	91,770	51,660

施設関係支出	1,261,326	54,245	39,926	23,714	194,906
設備関係支出	99,105	99,173	87,621	121,320	181,969
資産運用支出	990,253	10,000	10,000	10,000	10,000
その他の支出	542,707	338,439	469,821	394,187	693,033
資金支出調整勘定	△333,758	△445,676	△353,994	△649,946	△421,281
翌年度繰越支払資金	1,991,224	1,769,593	1,946,028	2,115,009	2,090,786
支出の部合計	9,882,268	7,053,351	7,104,333	7,122,980	7,732,964

※ 本表は千円未満を切捨した数値を表示しています。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

はじめに、当年度の教育活動資金収支差額は 411,191 千円の収入超過となりました。

次に、支払資金は翌年度繰越支払資金が 2,090,716 千円となり、前年度繰越支払資金 2,115,009 千円に対して 24,293 千円の減額となりました。

(単位：千円)

科目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,178,731	4,877,695	4,892,201	5,239,794	5,399,853
教育活動資金支出計	5,206,405	5,125,672	4,850,011	5,011,730	4,926,510
差引	△27,673	△247,977	42,190	228,063	473,342
調整勘定等	△13,349	△24,311	67,188	101,348	△74,150
教育活動資金収支差額	△41,022	△272,288	109,379	329,412	399,192
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	184,127	10,195	36,624	24,448	12,666
施設整備等活動資金支出計	1,360,431	153,418	127,547	145,034	376,876
差引	△1,176,304	△143,223	△90,923	△120,586	△364,209
調整勘定等	△155,291	173,587	△26,429	12,297	12,006
施設整備等活動資金収支差額	△1,331,595	30,363	△117,352	△108,289	△352,203
小計	△1,372,617	△241,925	△7,973	221,122	46,988
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,016,455	119,793	265,863	99,651	58,899
その他の活動資金支出計	1,138,125	111,904	81,454	151,793	130,110
差引	△121,670	7,888	184,408	△52,141	△71,211
調整勘定等	37,032	12,405	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△84,638	20,294	184,408	△52,141	△71,211
支払資金の増減額	△1,457,256	△221,631	176,435	168,981	△24,223
前年度繰越支払資金	3,448,480	1,991,224	1,769,593	1,946,028	2,115,009
翌年度繰越支払資金	1,991,224	1,769,593	1,946,028	2,115,009	2,090,786

※ 本表は千円未満を切捨した数値を表示しています。

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名称	内容	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／ 教育活動資金収入計	△0.79	△5.58	2.24	6.29	7.61

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

はじめに、当年度の教育活動収入は合計 5,399,897 千円となり、前年度に比べて 160,067 千円の増加となりました。

次に、教育活動支出は合計 5,296,002 千円となり、前年度に比べて 126,920 千円の減少となりました。この結果、教育活動収支差額は 103,894 千円となり、前年度に比べて 286,988 千円の収支改善となりました。

次に、経常収支差額は 99,788 千円となり、前年度に比べて 287,575 千円の収支改善となりました。

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
		学生生徒等納付金	3,146,028	2,937,108	2,950,208	3,010,202	3,184,980
		手数料	102,806	102,557	104,085	100,382	103,360
		寄付金	5,585	4,496	5,319	4,715	3,792
		経常費等補助金	1,642,256	1,501,815	1,607,227	1,682,488	1,757,705
		付随事業収入	16,823	14,690	10,903	17,600	13,519
		雑収入	265,231	317,324	215,418	424,439	336,627
		教育活動収入計	5,588,726	5,178,726	4,877,699	4,893,163	5,399,985
	事業活動支出の部	人件費	4,036,731	4,039,996	3,811,998	4,004,237	3,650,929
		教育研究経費	1,172,749	1,137,307	1,117,828	1,111,646	1,077,488
		うち光熱水費	113,888	104,417	88,485	108,733	114,549
		うち奨学費	225,857	197,248	249,348	157,758	170,394
		うち減価償却額	370,509	414,213	426,909	428,933	359,100
		管理経費	384,941	359,018	337,694	306,139	567,672
		うち減価償却額	5,755	4,810	3,645	2,874	70,655
		徴収不能額等	550	1,938	0	899	0
		教育活動支出計	5,594,677	5,538,260	5,267,521	5,422,923	5,296,090
		教育活動収支差額	△278,839	△415,945	△415,945	△660,560	103,894
教育活動外収支	収入の部	事業活動					
		受取利息・配当金	202	190	177	167	155
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	202	190	177	167	155
	支出の部	事業活動					
		借入金等利息	3,838	6,815	5,745	4,860	4,261
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,838	6,815	5,745	4,860	4,261
		教育活動外収支差額	△5,178	△3,635	△3,635	△6,625	△4,106
		経常収支差額	△284,017	△419,580	△419,580	△667,185	99,788
特別収支	収入の部	事業活動					
		資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	193,483	21,376	46,268	31,572	22,602
		特別収入計	193,483	21,376	46,268	31,572	22,602
	支出の部	事業活動					
		資産処分差額	143,431	2,547	4,164	848,566	16,284
		その他の特別支出	2,493	71,413	42,617	29,404	1,015,886
		特別支出計	145,925	73,961	46,782	877,971	1,032,171
		特別収支差額	34,016	47,558	47,558	△52,584	△1,009,568
		基本金組入前当年度収支差額	△250,001	△372,022	△372,022	△719,770	△909,779
		基本金組入額	△135,974	△156,362	△156,362	△142,351	△65,830
		当年度収支差額	△385,975	△528,384	△528,384	△862,121	△975,610
		前年度繰越収支差額	△5,632,474	△6,018,450	△6,018,450	△6,546,835	△594,106
		基本金取崩額	0	0	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△6,018,450	△6,546,835	△6,546,835	△7,408,956	△1,569,716

(参考)

事業活動収入計	5,372,418	4,899,266	4,939,609	5,271,569	5,422,743
事業活動支出計	5,744,440	5,619,036	5,320,048	6,305,755	6,332,523

※ 本表は千円未満を切捨した数値を表示しています。

イ) 財務比率の経年比較

(単位：％)

比率名	算式	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△6.9	△14.7	△7.7	△19.6	△16.8
人件費比率	人件費／経常収入	77.9	82.8	77.9	76.4	67.6
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	22.6	23.3	22.8	21.2	20.0
管理経費比率	管理経費／経常収入	7.4	7.4	6.9	5.8	10.5
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	60.7	60.2	60.3	57.4	59.0
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△8.1	△13.7	△7.8	△3.6	1.8

◇02 その他の重要な事項

(1) 有価証券の状況

記載すべき重要事項はありません

(2) 借入金の状況

(2023年3月31日現在)

	借入先	借入金額	借入金残額	利率	返済期限
	日本私立学校・振興共済事業団	930,000,000	826,560,000	0.5	2038年度

(3) 学校債の状況

該当する事項はありません

(4) 寄付金の状況

(2022年度)

	項目	寄付先数	金額(円)
1	特別寄付金	0	0
2	一般寄付金	2	3,749,000
3	現物寄付(教育活動収支)	3	43,600
4	現物寄付(特別収支)	7	7,918,216
	計	12	11,710,816

(5) 補助金の状況

(2022年度)

	項目	金額	摘要(単位:千円)
	国庫補助金		
01	経常費補助金	125,788,000	大学 73,847 短大 51,941
02	授業料等減免費交付金	76,045,100	大学 34,799 短大 41,245
	小計	201,833,100	
	地方公共団体		
03	経常費補助金	1,166,533,838	学園 521,219 城西 529,015 短幼 31,194 大幼 41,608 桜井 43,495
04	経常費補助金(スクールバス燃料・給食支援)	7,758,720	学園 288 短幼 2,090 大幼 2,828 桜井 2,551
05	施設設備整備費補助金	12,321,000	安城 7,700 大幼 2,471 桜井 1,650
06	新型コロナウイルス関係補助金	2,400,000	短幼 800 大幼 800 桜井 800
07	教育支援体制(ICT)	333,000	短幼 111 大幼 111 桜井 111
08	特別教育費支援	3,136,000	短幼 783 大幼 784 桜井 1,568
09	授業料軽減補助金	227,572,700	学園 105,473 城西 122,099
10	授業料減免補助金		学園 531 城西 422
11	入学納付金補助金	141,600,000	学園 66,200 城西 75,400
12	就学支援金事務費交付金		学園 1,631 城西 2,082
13	結核予防費補助金	971,519	大学 99,短大 189,学園 302 城西 385
14	園医報酬補助金	900,000	短幼 300 大幼 300 桜井 300
	小計	1,555,872,477	
	計	1,706,815,814	

(6) 収益事業の状況

該当する事業はありません

(7) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当する取引はありません

イ) 出資会社

該当する取引はありません

(8) 学校法人間財務取引

該当する取引はありません

◇3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

◇3-1 経営状況の分析

本学園は、第三期経営改善計画（計画期間：2022年度から2026年度までの5年間）における財務に関する目標『2026年度末までに、本学園の持続可能性を担保しうる財政の基盤を確立する』ことを達成するために、事業活動収支計算書における経常収支差額比率、活動区分別資金収支計算書における教育活動資金収支差額、貸借対照表における運用資産余裕比率を管理指標として経営分析を行っています。

◇3-1-1 経常収支差額比率に基づく経営分析

法人全体の経常収支差額比率は、2018年度から2022年度にかけて△8.1%、△13.7%、△7.8%、△3.6%、1.8%と推移しています。一方、第三期経営改善計画における財務に関する目標は、法人全体の経常収支比率が10%以上であることです。従いまして、本学園の持続可能性を担保しうる財政の基盤を確立するには至っていません。これは、本学園が設置する学校の一部が収容定員を充足していないこと、教育研究経費と管理経費の適正化に比べ人件費の適正化が進んでいないこと、このことによって人件費比率が上昇していることが目標未達成の要因の一つに挙げられます。なお、法人全体の人件費比率は2018年度から2022年度にかけて、77.9%、82.8%、77.9%、76.4%、67.6%と推移しています。

◇3-1-2 教育活動資金収支差額に基づく経営分析

本学園の教育活動資金収支差額は、2018年度から2022年度にかけて△272,288千円、109,379千円、329,412千円、399,192千円と推移しています。2018年度及び2019年度は支出超過の状況だったものの、2020年度からは収入超過の状況が続いています。

◇3-1-3 運用資産余裕比率に基づく経営分析

本学園の運用資産余裕比率は2018年度から2022年度にかけて0.83年、0.78年、0.87年、0.83年、0.88年と推移しています。これは、経常的に収支が安定していると評価される1.0年を下回る状況が続いています。この状況になった要因の一つは2018年度に校舎の建設費用の一部として日本私立学校振興共済事業団からの借入金（930,000,000円）を充てたことにより外部負債が増加したことです。また、運用資産と外部負債の差額は、2017年度から2021年度にかけて、5,815百万円、4,641百万円、4,327百万円、4,483百万円、4,671百万円と推移しています。これに対して学園全体の経常支出は2022年度において5,300百万円です。経常支出の目標額4,398百万円を達成することにより、運用資産余裕比率は1.0年を上回ることになります。2022年度は、学園全体で5,200名以上の学生生徒園児の在籍を達成したものの、経常支出を構成する人件費の抑制や経常的経費の節減といった課題を解決できていない状況となりました。経常支出の目標額4,398百万円を達成することにより、運用資産余裕比率は1.0年を上回ることになります。

◇3-2 経営上の課題

本学園の持続可能性を担保しうる財政基盤の確立に向けた最重要課題の一つは、設置する全ての学校において、学生生徒園児を継続的に確保し、収支構造を収入超過型にすることです。具体的には、大学は760名、短期大学は640名、高等学校は2つの高等学校を合わせて3,000名、幼稚園は3つの幼稚園を合わせて800名、合計5,200名の学生生徒園児を確保するとともに経常収支差額比率を+10%とすることです。

2022年度の実績は、大学が572名、短期大学が619名、高等学校は、2つの学校を合わせて3,290名、幼稚園は、3つの幼稚園を合わせて804名、合計5,285名となり、目標を達成しました。一方、経常収支差額比率は1.8%となり、目標を8.2pt下回る結果となりました。

◇3-3 今後の方針・対応方策

本学園は、第三期経営改善計画に掲げる「教育活動に関する目標」、「管理運営に関する目標」、「財務に関する目標」の達成に向けて、2022年度においても計画を見直しながら事業を推進し、その結果に対する自己点検、事業における問題点の抽出、問題に呈する課題設定に努めました。

本学園を取り巻く経営環境は、今後10年以内に到来する少子化社会においてより一層厳しくなります。本学園は教育に関する目標「自学・共学システム「学びの泉」の本格的な開発・実践を通して智性・徳性・身体・感性・行動をバランスよく鍛え上げることによって、生涯にわたって自ら学び続ける能力と共に学び続ける能力の基礎を身につける」ことの実現に向け、管理運営に関する目標「寄附行為、ガバナンス・コード及び私立学校法等に基づいて、管理運営体制の基礎を構築する。」ことの実現に向け、財務に関する目標「本法人の持続可能性を担保できる財務体質の基盤を確立する。」ことの実現に向けて、2022年度から2026年度にかけての第三期経営改善計画に基づいて、事業を展開していきます。

以 上